

スポーツくじ



スポーツ振興くじ助成事業

平成30年度

テニス環境等実態調査 報告書

平成31年(2019年) 3 月

公益財団法人 日本テニス協会

誰もが世界一になれるわけでもない
誰もが日本代表になれるわけでもない
それでも人はスポーツをする
昨日の自分に追い越されないために
明日の自分を追い越すために
スポーツに鍛えられた人生は
勝っても負けても きっと負けない

スポーツは、自分を超越するためにある。

スポーツくじ



スポーツくじ (toto・BIG) の収益は、日本のスポーツを
育てるために使われています。

目 次

1. ご挨拶	2
2. テニス環境等調査委員会	3
3. 調査結果の概要	4
4. 特別調査	7
1. 試合における安全と安心の確保とフェアプレイ向上に関するアンケート調査	7
2. 中学校テニス部活動における外部からの部活動指導員の活動に関する アンケート調査	34
3. 高齢者を対象とした TENNIS PLAY&STAY によるテニス普及活動の事例調査	42
4. テニス審判員に関する調査	50
5. 集計表	58

1. ご挨拶

日本テニス協会は、平成 24 年度以来、テニスに関する基本データの編纂を行う一方、テニス普及のための環境改善に資する調査を行っています。本年度調査報告書では、①試合における安全確保とフェアプレイ向上に関するアンケート調査、②中学校テニス部活動における外部からの部活動指導員の活動に関するアンケート調査、③高齢者を対象とした TENNIS PLAY&STAY によるテニス普及活動の事例調査、そして④テニス審判員に関する調査研究の紹介を行っています。

試合における安全確保とフェアプレイ向上に関するアンケート調査では、平成 28 年度以降本協会が取り組んでいるセルフジャッジ 5 原則の推進を中心とした試合におけるフェアプレイ向上活動と、平成 29 年度から開始している熱中症対策を中心とした試合における安全と安心の確保活動の本協会公式トーナメントでの実施状況をアンケート調査により検証しました。これは、日本のスポーツ界で重要性が叫ばれているスポーツ・インテグリティの確保に向けた日本テニス界の今後の取り組みを視野に入れた調査です。

中学校テニス部活動における外部からの部活動指導員の活動に関する調査では、中学校でのテニス普及のため、全国中学校テニス連盟の協力を得て全国 47 都道府県におけるテニス部の数と部員数と公立中学校のテニス部での外部指導者導入に関するアンケート調査を行いました。平成 29 年 4 月 1 日の学校教育法施行規則改正による部活指導員の制度化により、中学校・高等学校でのテニスを行う環境変化がこの調査実施の背景にあります。

テニス導入プログラムである TENNIS PLAY&STAY 関連調査では、高齢者テニスに関する事例調査を実施しました。2016 年 11 月の英国スポーツ医学会誌報告の発表以降、テニスが持つ健康寿命を延ばす効用に対する社会的関心は高まりを示しています。そこで、本年度報告書では、年齢、体力別に考案された TENNIS PLAY&STAY の高齢者向けプログラムであるグリーンボールを使用した Tennis Xpress を活用した 3 つの事例を紹介しています。Tennis Xpress は、通常のボールに比べスピードが約 25%遅いグリーンボールを使用して通常の大きさのコートで行うテニスです。

平成 29 年度テニス審判員の参加動機と満足度に関する調査は、本協会審判委員会の協力により実施されたものです。執筆者である日本テニス学会会員の発田志音氏の同意を得て、テニス環境実態調査報告ではこれまで取り上げられてこなかった公認テニス審判員に関する研究報告の概要を紹介しています。

そして本年度報告では、2018 年末時点における選手、公認審判員、公認指導員の登録者数のデータの更新を行いました。

日本テニス協会の活動目的は、生涯スポーツ、競技スポーツ、そして観るスポーツとしてのテニスの振興にあります。これまでの報告書と併せて、本年度のテニス環境実態調査報告書が本協会はもとより、全国のテニス関連団体、関係者の皆様のテニス普及活動並びにテニス事業活動の参考となれば幸いです。なお、これまでの 6 つの報告書は本協会公式ホームページ上で閲覧可能となっております。

最後に、平成 30 年度テニス環境等実態調査報告書の発行にあたり、スポーツ環境調査助成事業としてご支援をいただいた独立行政法人スポーツ振興センター、アンケート調査にご協力頂いた都道府県テニス協会及び全国中学校テニス連盟、事例調査にご協力頂いたテニス事業者の皆様、研究調査の紹介にご同意頂いた発田志音様、そして専門的な視点からアドバイスをいただいた公益財団法人笹川スポーツ財団に対して謹んで御礼申し上げます。

平成 31 年 3 月

公益財団法人日本テニス協会
会長 畔柳信雄

2. テニス環境等調査委員会

「本年度調査を担当したテニス環境等調査委員会のメンバー」

委員長	高橋 甫	日本テニス協会常務理事
委員	澁谷 茂樹	笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所主席研究員/経営企画グループ長
	矢澤 猛	日本テニス協会実業団委員長
	田島 孝彦	日本テニス協会テクニカルサポート委員長
	浅沼 道成	岩手大学人文社会科学部教授
	満岡 英生	学校法人五大経営企画部グループ戦略室兼人材戦略室長
	溝口 美貴	日本テニス協会普及副委員長、TENNIS P&S 推進プロジェクト委員
事務局	今村 貴昭	日本テニス協会事務局員（テニス環境等調査委員会担当）

3. 調査結果の概要

(1) 試合における安全と安心の確保とフェアプレイ向上に関するアンケート調査

日本テニス協会では、地域テニス協会および都道府県テニス協会、計 56 団体の大会ディレクターを対象に、郵送配付・郵送回収法による調査を実施し、38 団体から有効回答（回収率 67.9%）を得た。各団体で実施している複数の大会について回答してもらい、38 団体から、134 大会の回答を得た。

フェアプレイ向上運動、セルフジャッジ 5 原則の認知率（よく知っている+ある程度知っている）は、それぞれ 86.8%、94.7%と高い。一方、セルフジャッジの試合がフェアに行われているか、相手を十分にリスペクトしているかについては、それぞれ「よくできている」が 13.2%、10.5%と高くなかった。フェアプレイ向上の対策として「対戦相手との握手・挨拶」が「とても効果がある」と考えている人は約 3 割（31.6%）おり、効果を感じている人が多いといえる。以上のことから、キャンペーンを引き続き行い、内容の周知と試合での実践をさらに推進する必要がある。

試合における安全確保については、緊急対応マニュアルの策定、避難誘導ガイドラインの配備はそれぞれ 12.7%、9.7%で低い。事故発生時の応急措置や緊急連絡体制の整備と周知徹底については、約 5 割（53.0%）の実施率であった。

試合におけるメディカルドクターとトレーナーの配置率はそれぞれ 6.7%、16.4%であった。トレーナーを配置しない理由は「予算がない」（53.8%）が最も多いが、「必要と思わなかった」も半数近く（45.3%）いた。大会ディレクターとして選手・スタッフの安全確保ができていくかについては「まあできている」が 56.0%で最も多い。一方、約 3 割（27.6%）は「どちらともいえない」または「対応できていない」と感じている。

熱中症防止対策については、協会の配布した「熱中症防止 5 ケ条」の認知率は約 8 割（77.6%）と高く、約 6 割（60.6%）が大会で「熱中症防止 5 ケ条」を配布・掲示している。また約 4 割（38.1%）が「熱中症防止 5 ケ条」を「とても有益だと思う」と評価した。大会ごとの熱中症防止対策としては「ローカルルール」の採用が一番多く、有効性も高いと考えられている。

2018 年度に開催した大会における熱中症発生は、134 大会中 10 件で、ベテラン大会とジュニア大会での発生が多かった。発生件数は多くないものの 10 件中 8 件は「病院搬送あり」と回答しており、事故が発生すれば重大事例へ結びつきやすく、事前予防を更に徹底すべきと考えられる。

(2) 中学校テニス部活動における外部からの部活動指導員の活動に関するアンケート調査

平成 29 年 4 月の学校教育法施行規則改正による部活指導員の制度化により、中学校・高等学校におけるテニスを行う環境の改善が図られた。日本テニス協会では、特に中学校におけるテニス普及のために 47 都道府県の中学校テニス連盟へアンケートを実施し、中学校における外部指導員の導入状況などを聴取、39 団体から回答（回収率 83.0%）を得た。

部活指導員制度の認知状況については、全体の約 6 割（62.2%）が従来の外部指導者との違いまで認知しており、「知っているが従来の外部指導者との違いは理解していない」（18.9%）を加えると、全体の約 8 割が部活指導員制度を認知している。

実際の導入状況については、平成 29 年 4 月に制度化された部活動外部指導員として公立中学校の硬式テニス部で指導にあたっている人がいるのは全体の約 1 割（10.8%）であった。

公立中学校の外部指導者導入状況を把握している中学校テニス連盟は全体の 56.8%。把握していると回答した中で外部指導者を導入している学校をすべて把握しているのは 66.7%で、全体ベースで見ると全体の 3 分の 1 程度（37.8%）であった。また把握していると回答した中で外部指導者導入に中学テニス連盟が関与したケースは約 1 割（9.5%）と少なかった。

調査結果から、部活指導員制度の認知度は高く、内容の認知まで進んでいる一方で、公立中学校での実際の導入事例は少ないことや、中学校テニス連盟による各学校の導入状況の把握は進んでおらず、外部指導者導入に中学校テニス連盟はほとんど関与していない現状が浮かび上がった。

(3) 高齢者を対象とした TENNIS PLAY&STAY によるテニス普及活動の事例調査

日本テニス協会が普及に努める「TENNIS PLAY & STAY」プログラムのうち、成人初心者を対象とし 3 種のカラーボールの中でイエローボールに最も近いグリーンボールを使用した「Tennis Xpress」の普及事例として、公益財団法人吉田記念テニス研修センター、公益社団法人日本テニス事業協会、初石テニスクラブの 3 つの事例をヒアリングした。

吉田記念テニス研修センターは高齢者向けテニス教室「楽楽テニス」を「飛びの遅いボールだから楽にテニスが楽しめます」を謳って 2014 年に立ち上げた。自治体（柏市）と広報活動などで連携をとり、参加者は年々増加し 2018 年は 1020 人にまで増え、当初の月 1 回から現在では毎週水曜日開催と開催頻度も高まっている。

日本テニス事業協会が 2017 年 4 月から普及活動を始めた「テニス・トリプルス」は 3 人制テニス競技で、後衛を 2 人にして守りやすくし、同時にグリーンボールを使用することで身体的負担を軽くし、早い段階から試合の醍醐味を味わえる点が特徴である。硬式と軟式のテニス愛好者が一緒に試合ができる、6 人が一度にコートに入るので団体競技の要素やイベントとしての集客力が高まるなどの効果もあがっている。

初石テニスクラブの「ゆうゆうテニス」は高齢者の運動不足改善を目的に 1999 年から開始した民間のテニスクラブによるプログラムである。参加者は 50 代から 70 代のテニス初心者が中心で、「軽い運動」と「仲間づくり」をテーマに活動している。ラケットのサイズやボールの硬さを徐々に上げていき、楽しみながら必要な動きを身につけるなどの工夫をしている。教室終了後も約 100 名が活動を継続し、OB・OG がボランティアコーチとして教室の手伝いをするなどの広がりを見せている。

いずれの活動も、「TENNIS PLAY & STAY」の特長を活かして、負荷の軽い運動を可能にし、試合を楽しみながら、健康増進と、趣味や生きがい、仲間づくりができる場を提供している。参加対象も当初の想定であった高齢者層やテニス初心者の枠を超えて、壮年層や女性、ケガなどでテニスを諦めていたテニス経験者など、多岐に広がっている。

(4) テニス審判員の現状と課題

～平成 30 年度日本テニス学会研究奨励賞受賞研究の結果より～

テニス審判員の現状と、今後取り組むべき課題を把握・検討するため、日本テニス学会の研究奨励賞を受賞した発田志音氏の調査結果の一部を本報告書に掲載した。調査では、審判員を対象に参加動機や満足度をアンケート形式で聴取し、296 件の有効回答を得た。

調査結果によると、公認審判員資格取得の動機は、「テニスが好き」「自己の再発見や自己成長につながる」「新しい知識や能力を得ることができる」などがあがった。勤務後に感じる満足度は「普段では得られない体験ができた」「新しい知識や経験が得られた」「好きなテニスに関われた」などが上位にあがった。一方で、「テニス界に貢献できた」など利他的な満足度は低く、選手から必要とされていない・尊敬の心をもって接してくれないなどと感じることが原因と推察している。自由筆記による回答では、審判員同士のコミュニケーションや現場の人間関係など他者との交流の重要性や、審判員活動の阻害要因として時間的余裕がないことや出費の増加（特に交通費の負担）が審判員活動の継続に支障を与えている点などがあがった。

これらの調査結果を受け、審判員の活動頻度を上げるための具体的改善策として、「交通費支給の充実化」「半日単位での審判員活動を認める」「審判ポータルサイトや専用 SNS の設置」「原則、一試合あたり一名以上の審判員を任命する」「職場の理解や審判員の社会的地位向上を高め、活動に対する理解を促進する」ことなどを提案している。

4. 特別調査 1：試合における安全と安心の確保とフェアプレイ向上に関するアンケート調査

(1) 調査の概要

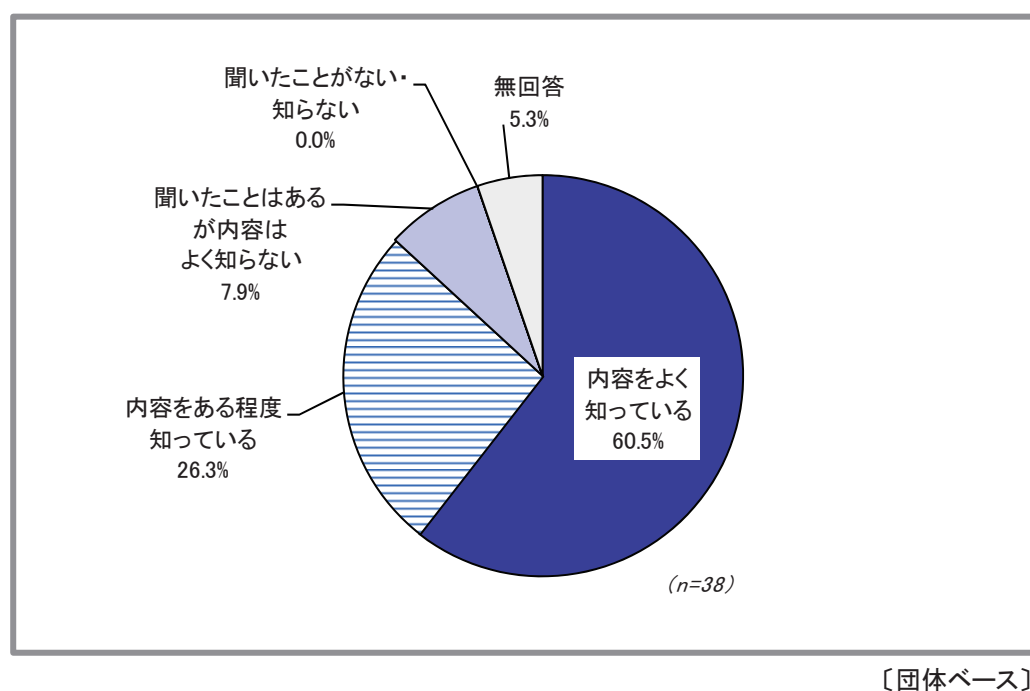
調査目的	平成 28 年度以降、本協会が取り組んでいるセルフジャッジ 5 原則の推進を中心とした試合におけるフェアプレイ向上活動と平成 29 年度から開始している熱中症対策を中心とした試合における安全と安心の確保活動の本協会公式トーナメントでの実施状況を把握し、テニス界におけるコンプライアンス、フェアプレイ、リスクマネジメントの確保と向上に資する資料とする。	
調査対象	全国の地域テニス協会および都道府県テニス協会、計 56 団体の大会ディレクター 調査対象とした大会は下記のとおり	
	一般	地域テニス選手権大会（一般）
		全日本テニス選手権大会 県予選大会（一般）
	ベテラン	地域ベテランテニス選手権大会
		県主催ベテランテニス大会（E 大会及び E オープン大会）
	ジュニア	地域ジュニアテニス選手権大会
		全日本ジュニアテニス選手権大会県予選ジュニア大会
調査方法	郵送配布郵送回収法（電子メールによる回収併用）	
回答状況	有効回答 38 住所不明 0 対象外（休廃業・重複等） 0 未返送 18 回収率 67.9%（56 団体中 38 団体から回収）	
調査時期	2019 年 1 月～2019 年 2 月（1/23-2/20）	
調査主体	（公財）日本テニス協会 テニス環境等調査委員会	
調査実施	（株）日本リサーチセンター	

(2) 調査結果の概要

日本テニス協会では、全国の地域テニス協会および都道府県テニス協会、計 56 団体の大会ディレクターを対象に、郵送配付・郵送回収法による調査を実施し、38 団体から有効回答（回収率 67.9%）を得た。各団体で実施している大会について、それぞれ複数の大会について回答してもらい、38 団体から、134 大会の回答を得た。下記では、この概況をまとめている。

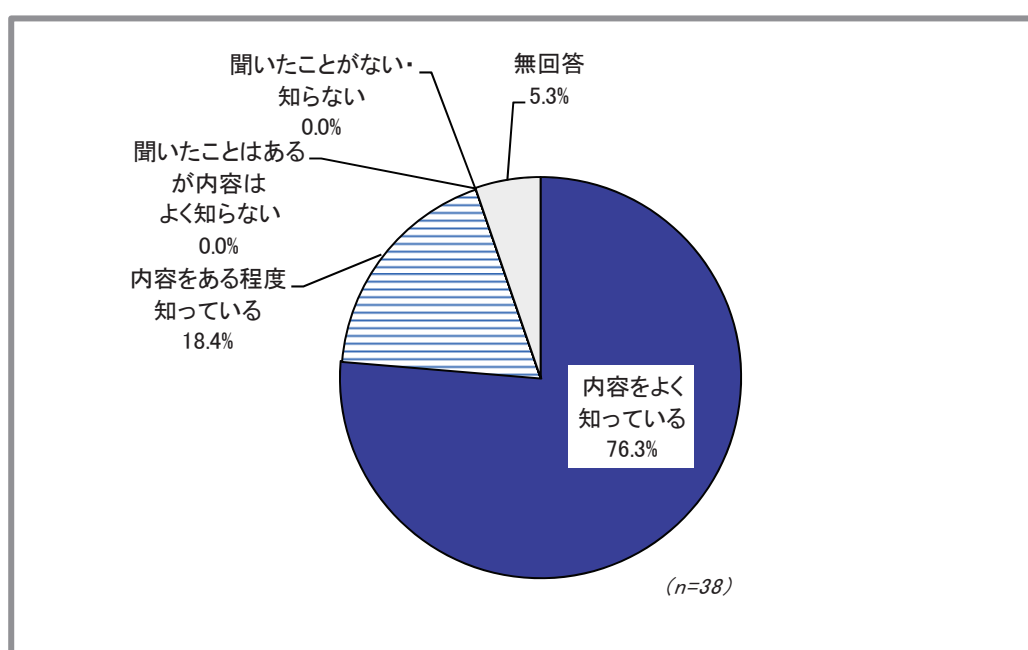
「試合におけるフェアプレイ向上」運動の認知状況は、回答のあった 38 団体のうち「内容をよく知っている」は 60.5%、「内容をある程度知っている」は 26.3%であった。約 6 割は内容を含めてよく知っていると回答した。「内容をよく知っている」「内容をある程度知っている」を合計すると 86.8%が「試合におけるフェアプレイ向上」運動を知っているという結果となった（図表 4-1-1）。

図表 4-1-1 「試合におけるフェアプレイ向上」運動の認知



日本テニス協会が順守を呼び掛けている「セルフジャッジ 5 原則」運動については、回答のあった 38 団体のうち「内容をよく知っている」は 76.3%、「内容をある程度知っている」は 18.4%であった。「内容をよく知っている」「内容をある程度知っている」を合計すると 94.7%が「セルフジャッジ 5 原則」運動を知っており、認知率は高い（図表 4-1-2）。

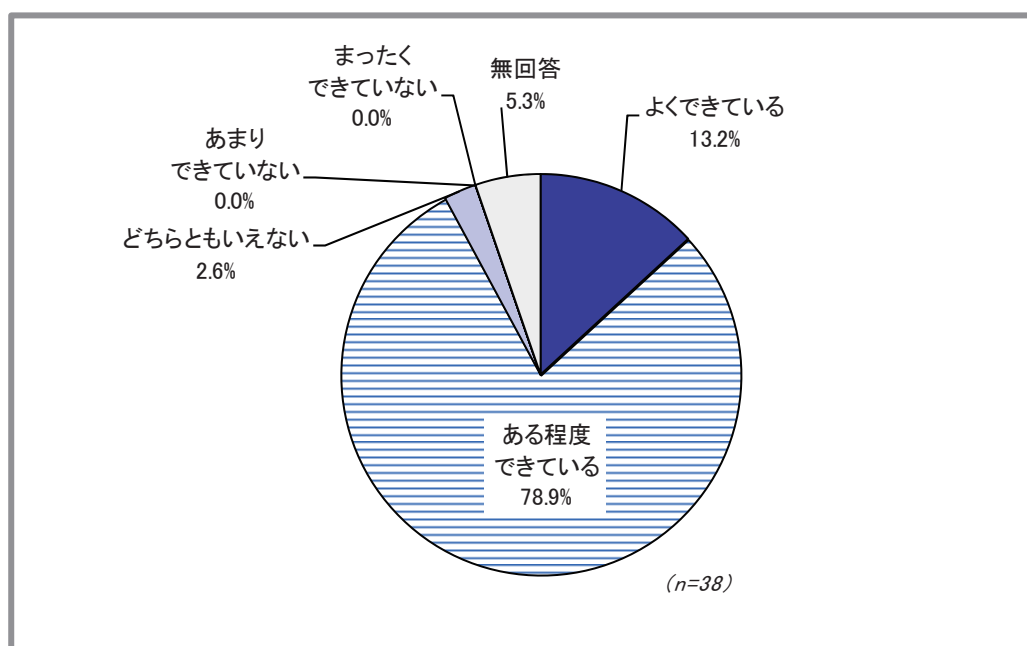
図表 4-1-2 「セルフジャッジ 5 原則」運動の認知



〔団体ベース〕

セルフジャッジ採用の試合がフェアに行われていると思うかについては、「よくできている」が13.2%、「ある程度できている」が78.9%であった。「よくできている」と「ある程度できている」を合計すると92.1%が『できている』と回答した（図表 4-1-3）。

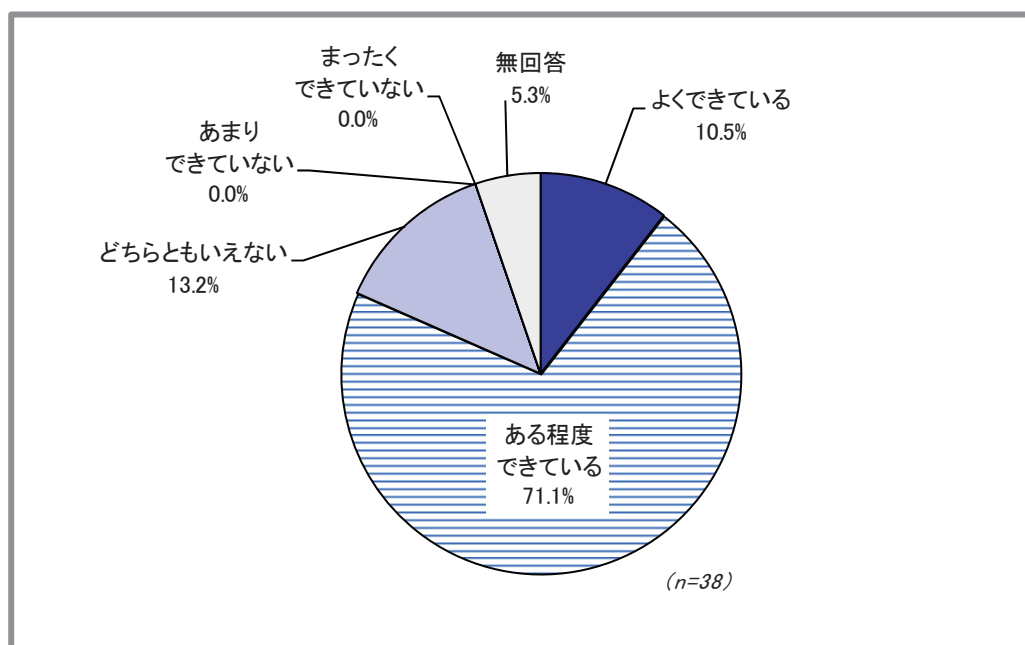
図表 4-1-3 セルフジャッジの試合がフェアに行われていると思うか



〔団体ベース〕

セルフジャッジの試合における対戦相手へのリスペクトについては、「よくできている」が10.5%、「ある程度できている」が71.1%、「どちらともいえない」は13.2%であった。「よくできている」と「ある程度できている」を合計すると81.6%が『できている』と回答した(図表 4-1-4)。

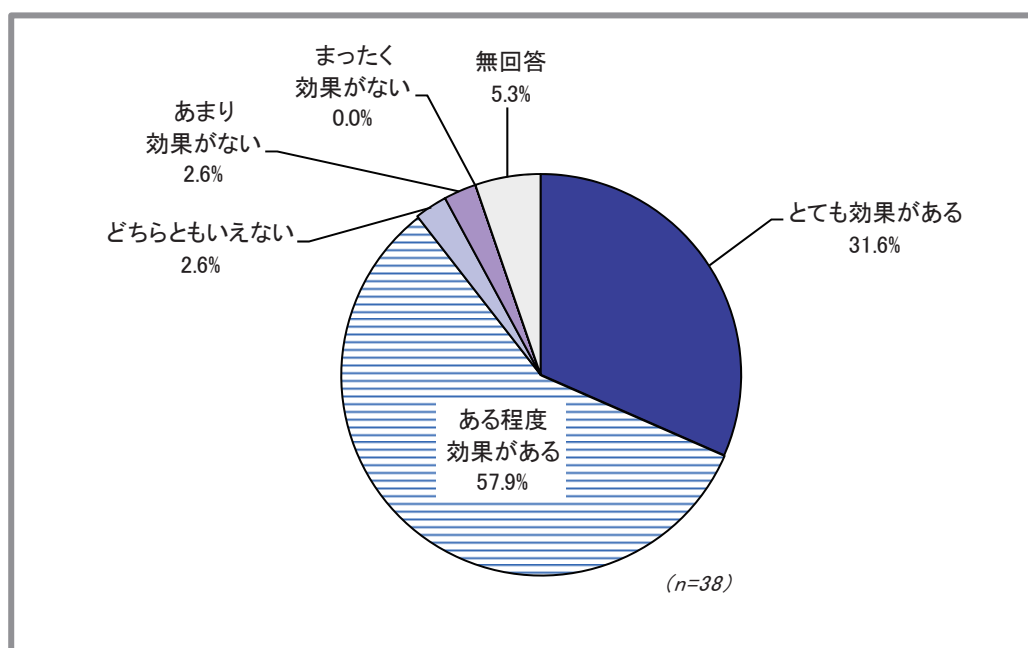
図表 4-1-4 セルフジャッジの試合で相手を十分リスペクトしているか



〔団体ベース〕

試合におけるフェアプレイ向上を推進する上で「対戦相手との握手・挨拶」はどれくらい効果があるかについては、約3割（31.6%）は「とても効果がある」、約6割（57.9%）は「ある程度効果がある」であった。「とても効果がある」と「ある程度効果がある」を合計すると約9割（89.5%）が『効果がある』と回答した（図表 4-1-5）。

図表 4-1-5 対戦相手との握手・挨拶の効果

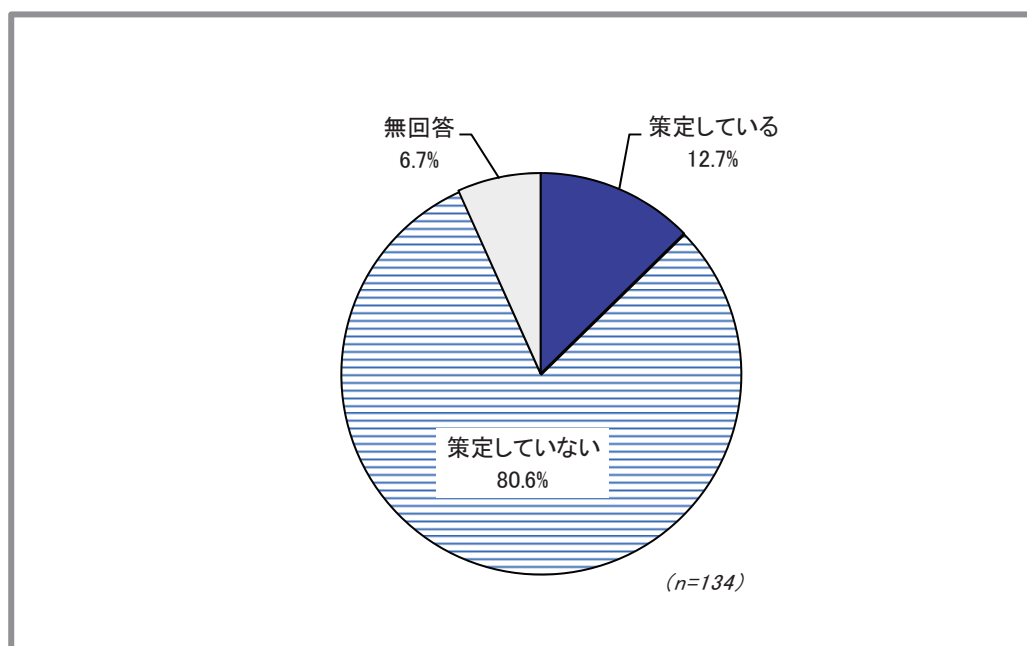


〔団体ベース〕

今回、回答のあった 38 団体が 2018 年に開催した各大会（延べ大会数 134 大会）ごとに、大会開催中の緊急時対応や熱中症防止策などについて質問した。

緊急時の対応全般に関するガイドラインやマニュアルを策定しているかについては、「策定している」は、1 割台（12.7%）にとどまった（図表 4-1-6）。

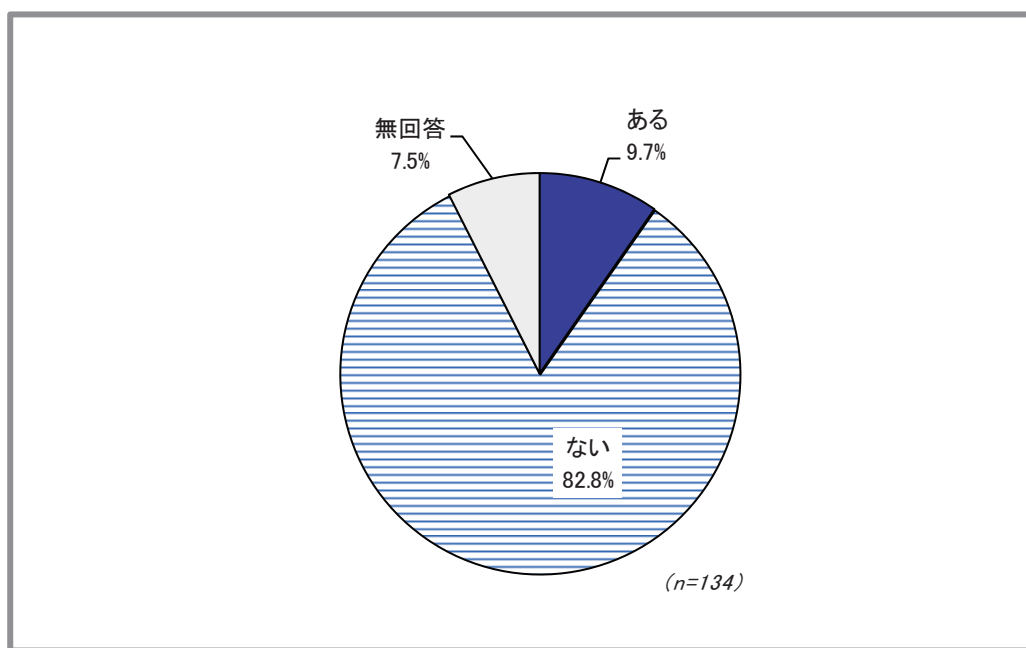
図表 4-1-6 緊急時対応ガイドライン・マニュアルを策定しているか



〔大会の件数ベース〕

非常時・緊急時の避難誘導について明文化されたガイドラインまたはマニュアルがあるかたずねたところ、「ある」と回答したのは約1割（9.7%）にとどまった（図表 4-1-7）。

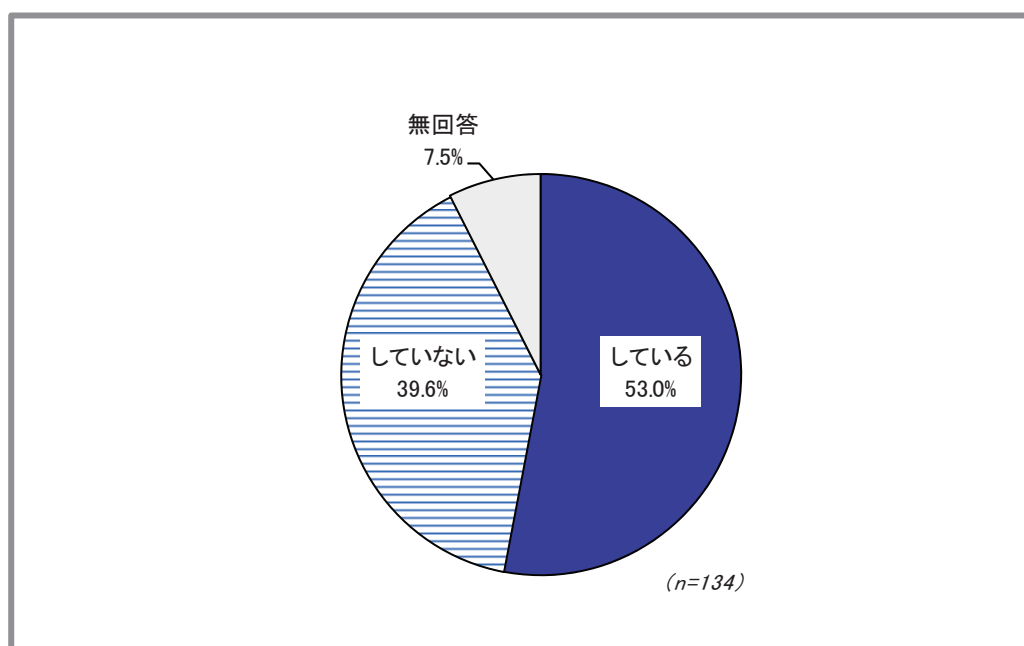
図表 4-1-7 明文化した避難誘導ガイドライン・マニュアルの有無



〔大会の件数ベース〕

事故が発生した場合の応急措置・緊急連絡体制の整備と関係者への周知徹底をしているかという問いに対しては過半数（53.0%）が「している」と回答し、約4割（39.6%）は「していない」と回答した（図表 4-1-8）。

図表 4-1-8 事故発生時の応急措置・緊急連絡体制の整備と周知徹底の有無

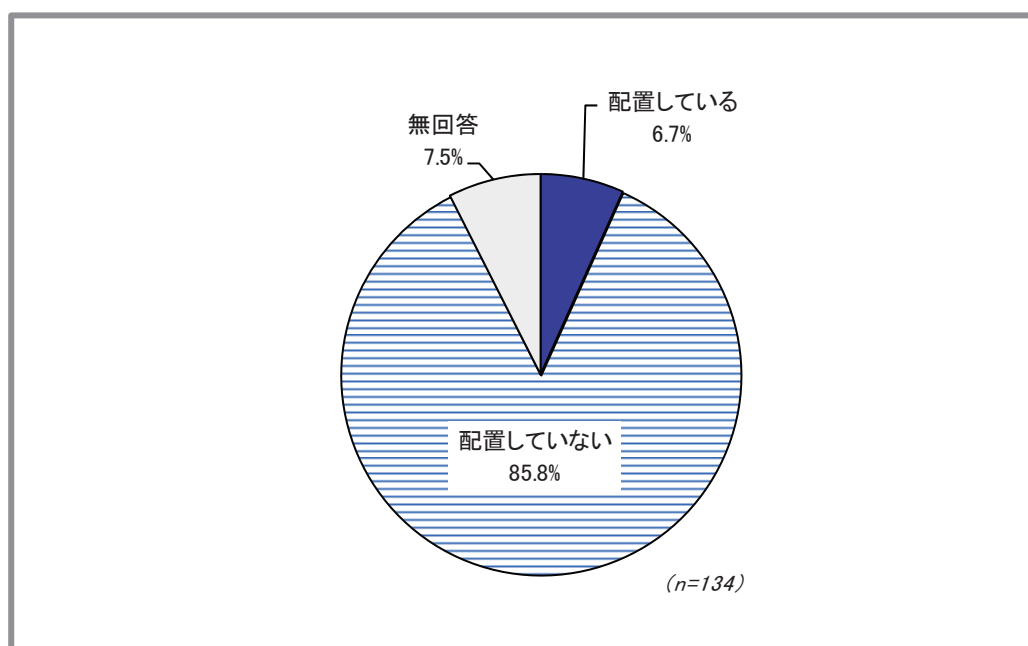


〔大会の件数ベース〕

大会におけるメディカルドクターの配置については、「配置している」と回答したのは6.7%と1割に満たず、85.8%は「配置していない」と回答した。(図表 4-1-9)。

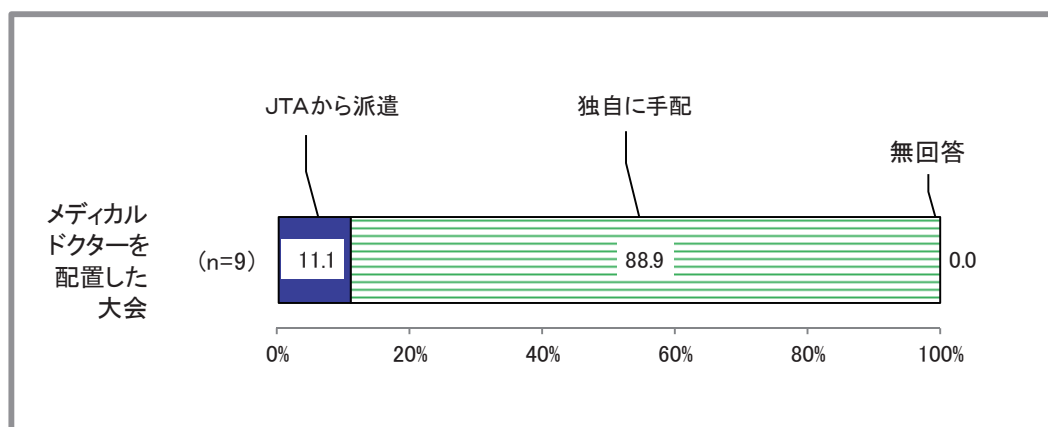
配置している場合のメディカルドクターの派遣元は「独自に手配」(88.9%)が9割近くを占め「JTA から派遣」は約1割(11.1%)であった(図表 4-1-10)

図表 4-1-9 メディカルドクターの配置の有無



〔大会の件数ベース〕

図表 4-1-10 メディカルドクターの派遣元

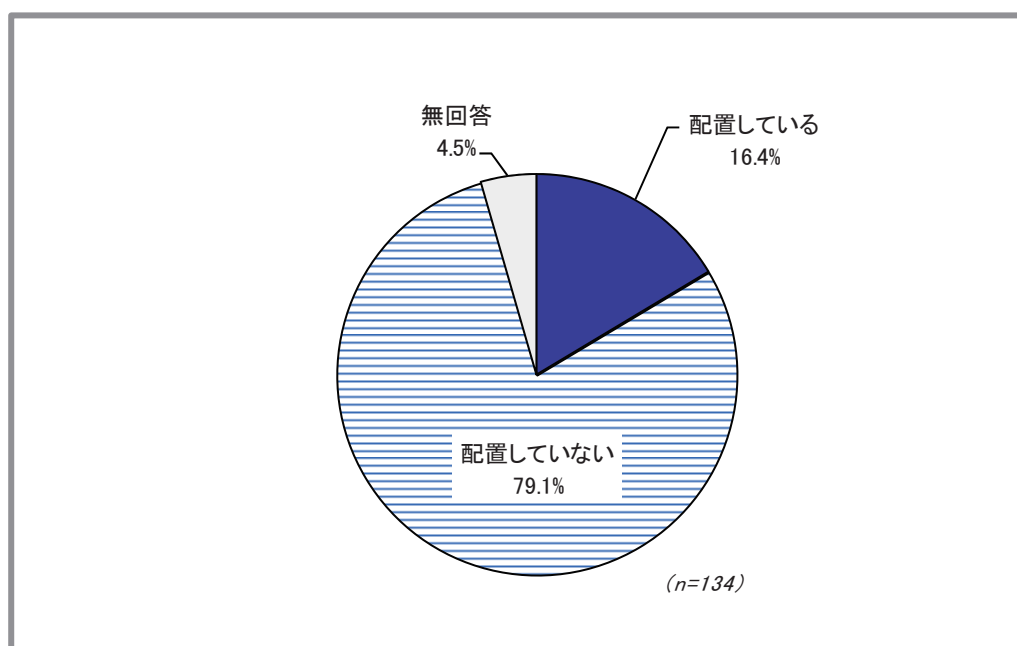


〔メディカルドクターを配置した大会〕

大会におけるトレーナーの配置については、「配置している」が16.4%、「配置していない」が79.1%であった。（図表 4-1-11）。

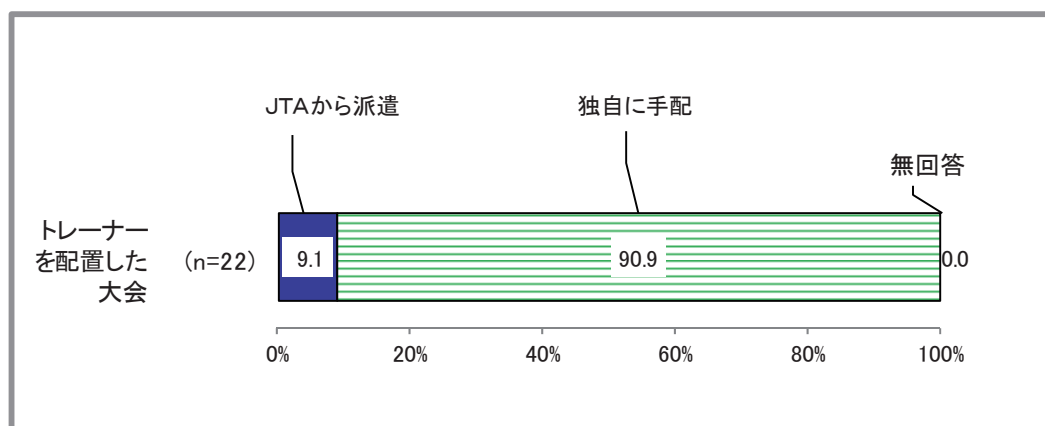
配置している場合のトレーナーの派遣元は、「独自に手配」（90.9%）が約9割で、「JTA から派遣」は1割弱（9.1%）であった（図表 4-1-12）

図表 4-1-11 トレーナーの配置の有無



〔大会の件数ベース〕

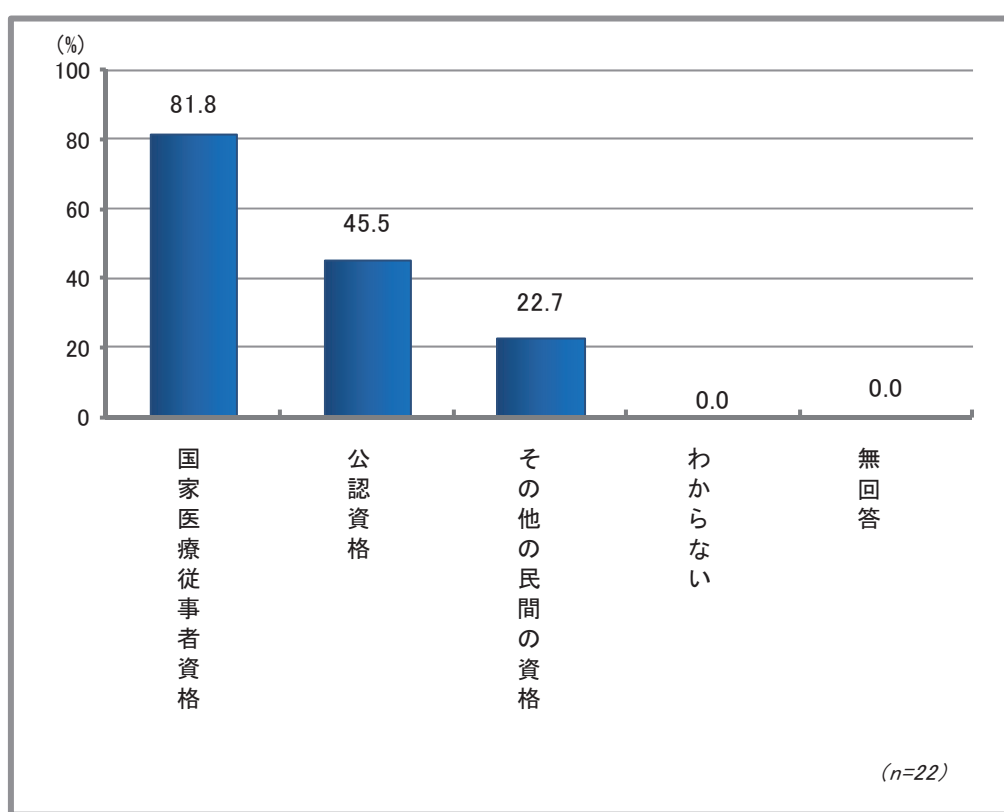
図表 4-1-12 トレーナーの派遣元



〔トレーナーを配置した大会〕

配置している場合のトレーナーの保有資格は、「国家医療従事者資格（鍼師・灸師、あんまマッサージ指圧師、柔道整復師、理学療法士（PT:Physical Therapist）のうち1つ以上を保有する者）」が約8割（81.8%）で最も多かった。二番目は「公認資格（日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー（JASA-AT）、NATA や CATA などの海外トレーナー資格のうち1つ以上を保有する者）」（45.5%）で、三番目は「その他の民間の資格（整体師、カイロプラティックを含む）」（22.7%）であった。（図表 4-1-13）。

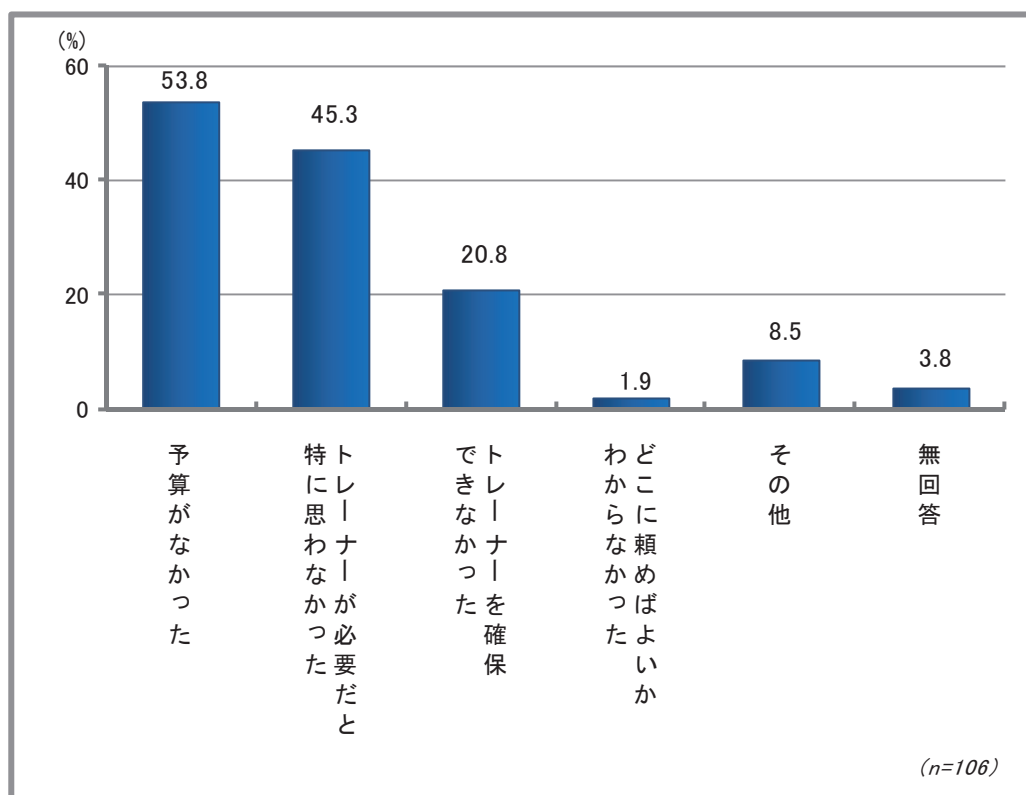
図表 4-1-13 トレーナーの資格内容



〔トレーナーを配置した大会〕

トレーナーを配置しなかったと回答した人に対してその理由を聞いたところ、「予算がなかった」(53.8%)と「トレーナーが必要だと特に思わなかった」(45.3%)が、多くあげられた。以下、「トレーナーを確保できなかった」(20.8%)、「どこに頼めばよいかわからなかった」(1.9%)の順であがった。その他の理由としては、具体的には「県大会でトレーナーをつけるのは難しい」「会場7ヶ所の15日間開催で人的確保が難しい」などがあがった(図表4-1-14)。

図表 4-1-14 トレーナーを配置しなかった理由



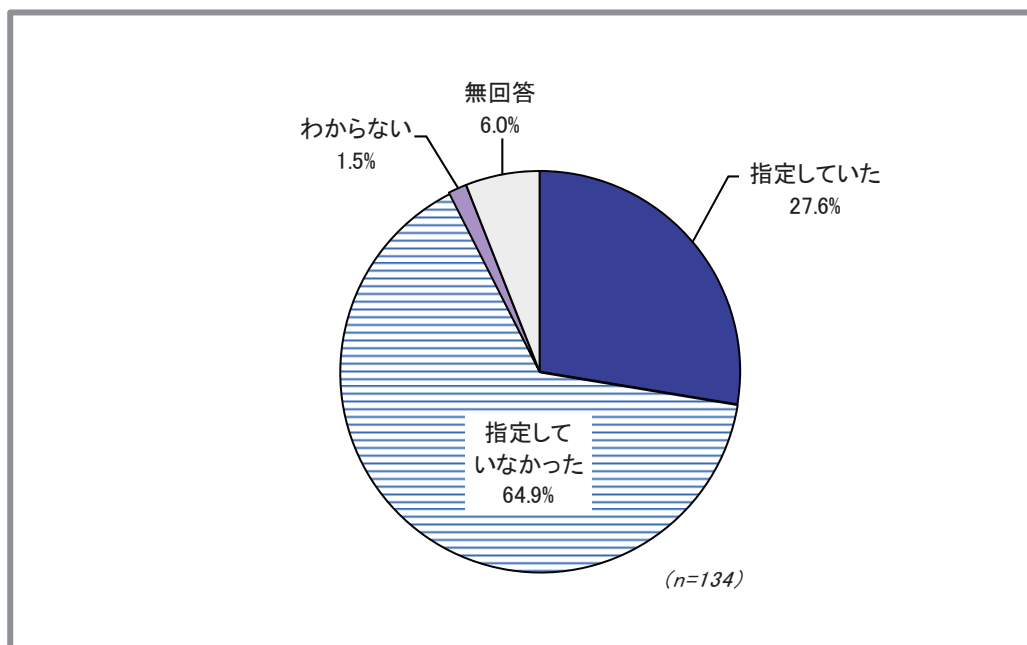
〔トレーナーを配置しなかった大会〕

〔その他の内容〕

会場7ヶ所 15日間 人的確保難
 応急処置の後、病院へ
 前任者から引き継いだまま運営していた。
 県大会でトレーナーをつけるのは難しい。
 早急に取組む課題と認識

大会開催中、救急搬送時の搬送先の病院をあらかじめ指定していたかについては、「指定していた」が27.6%、「指定していなかった」が64.9%であった（図表 4-1-15）。

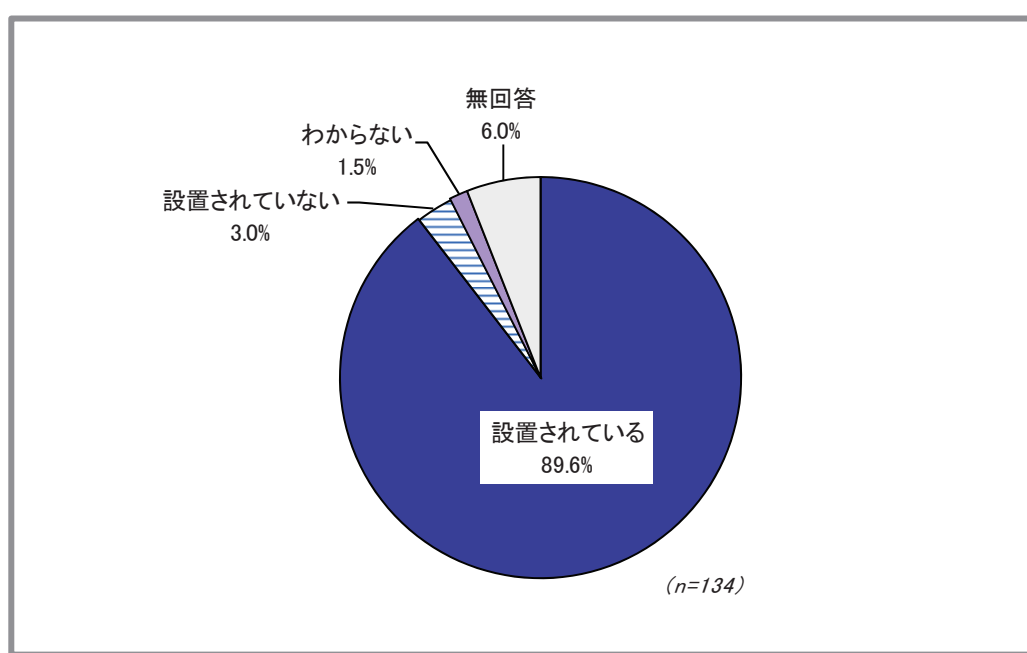
図表 4-1-15 救急搬送時の搬送先の病院をあらかじめ指定していたか



〔大会の件数ベース〕

大会会場の AED の設置状況については、全体の約 9 割（89.6％）の会場で AED が設置されており、「設置されていない」は 3.0％と少なかった（図表 4-1-16）。

図表 4-1-16 大会会場の A E D 設置の状況

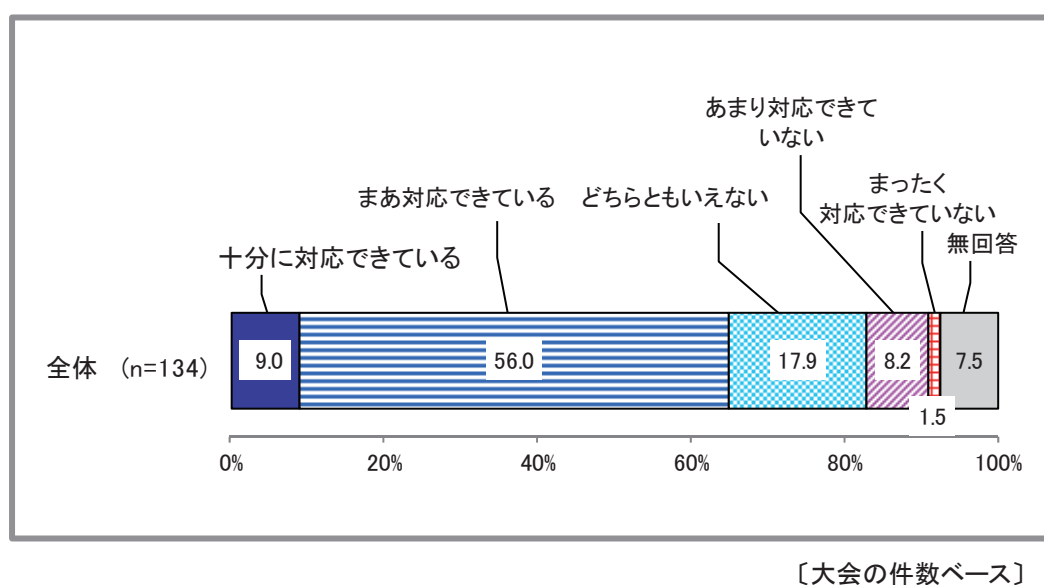


〔大会の件数ベース〕

大会ディレクターとして、大会において選手・スタッフの安全確保にどれくらい対応できているかという質問に対しては、「まあ対応できている」が過半数（56.0％）を占め、最も多かった。次いで「どちらともいえない」が 17.9％で二番目に多かった。

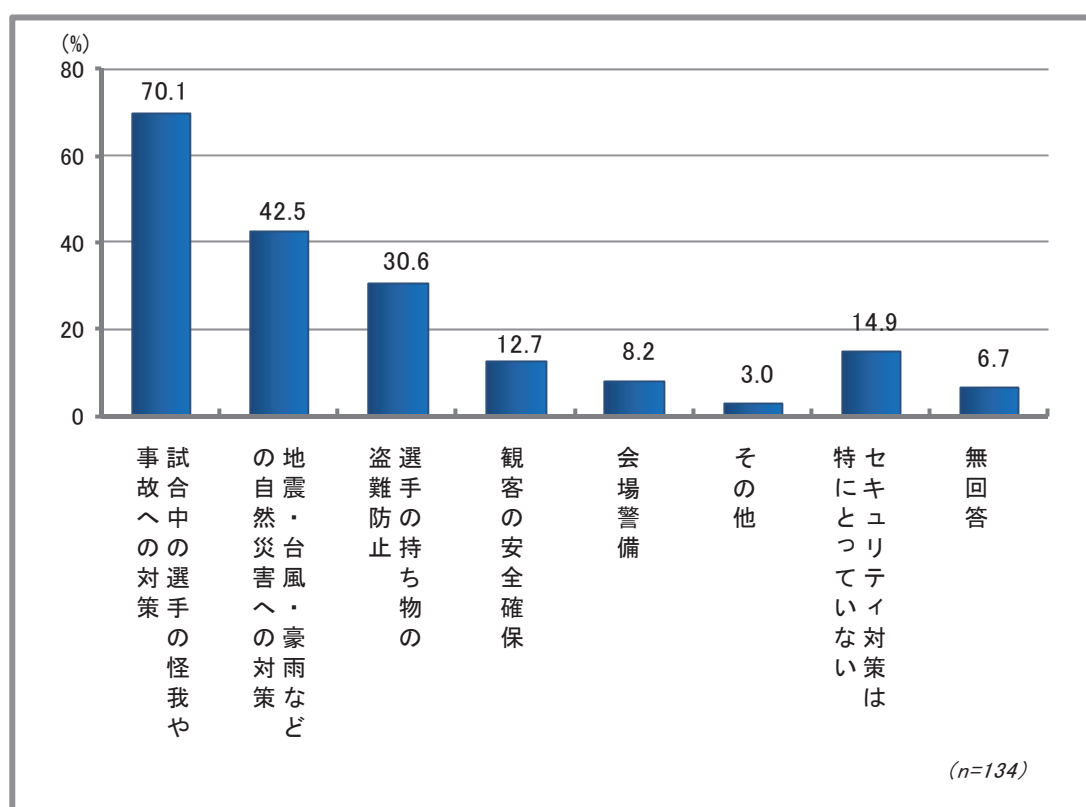
「十分に対応できている」（9.0％）と「まあ対応できている」（56.0％）を合計した『対応できている』は 65.0％、「あまり対応できていない」（8.2％）と「まったく対応できていない」（1.5％）を合計した『対応できていない』は 9.7％であった。（図表 4-1-17）

図表 4-1-17 大会ディレクターとして選手・スタッフの安全確保に
どれくらい対応できていると思うか



大会のセキュリティ対策として採用している施策は「試合中の選手の怪我や事故への対策」が7割（70.1%）で最も多く、次いで「地震・台風・豪雨などの自然災害への対策」（42.5%）、「選手の持ち物の盗難防止」（30.6%）などが上位にあがった。一方、「セキュリティ対策は特にとっていない」は14.9%であった（図表 4-1-18）。

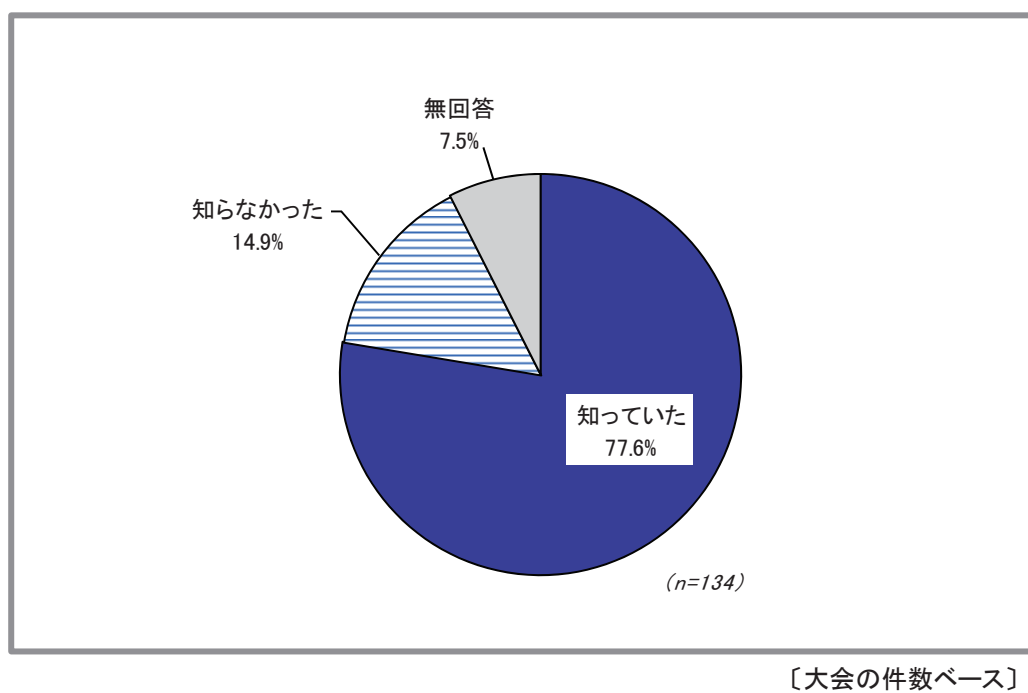
図表 4-1-18 セキュリティ対策として採用している施策



〔大会の件数ベース〕

日本テニス協会が2018年夏に作成し送付した「夏場の熱中症防止5ヶ条の呼びかけ」の大会開催の時点での認知率は約8割（77.6%）であった（図表4-1-19）。

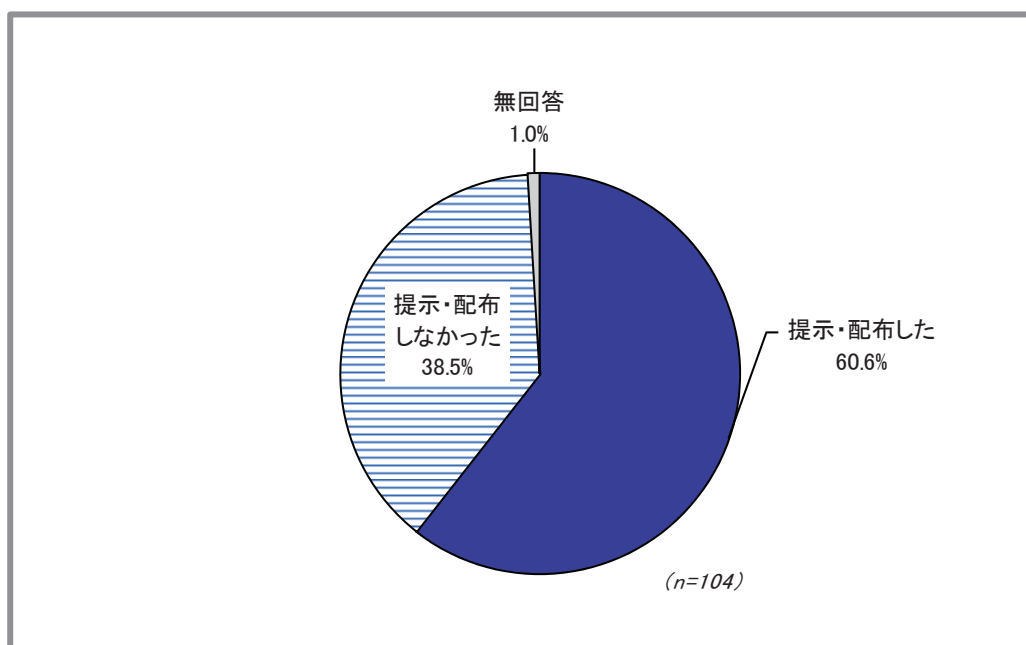
図表 4-1-19 「夏場の熱中症防止5ヶ条の呼びかけ」の認知状況



日本テニス協会が2018年夏に作成し送付した「夏場の熱中症防止5ヶ条の呼びかけ」を大会会場で配布・掲示したのは約6割（60.6%）であった（図表4-1-20）。

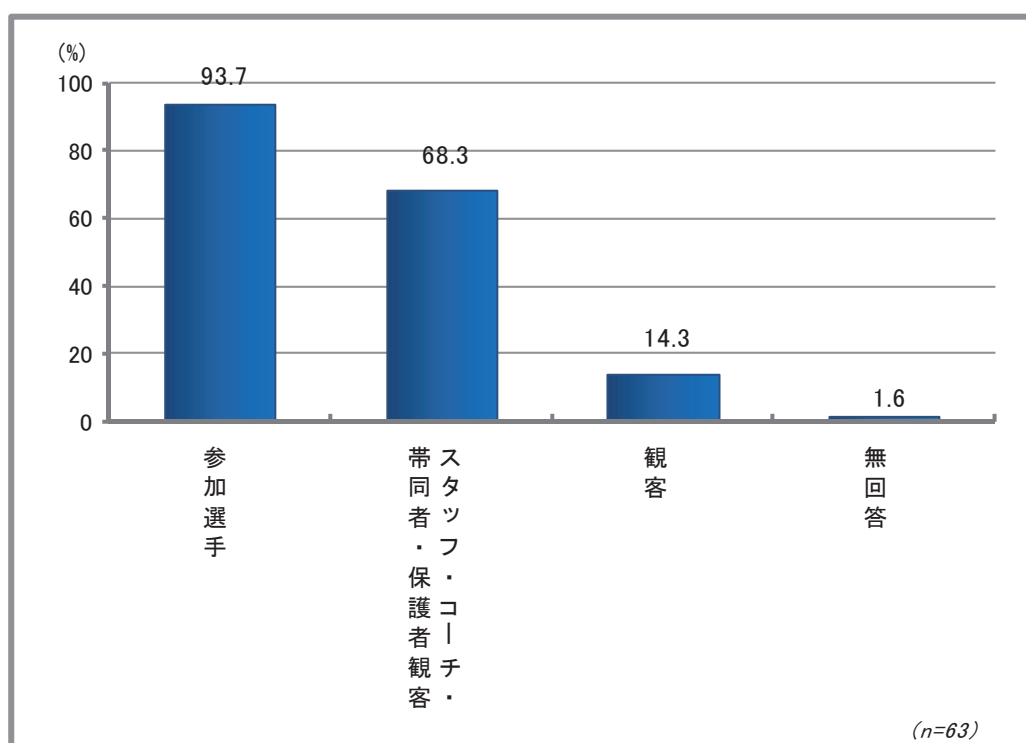
配布・掲示の対象は「参加選手」（93.7%）が9割を超え最も高く、次いで「スタッフ・コーチ・帯同者・保護者観客」が約7割（68.3%）で続き、「観客」は14.3%と少なかった（図表4-1-21）。

図表 4-1-20 「夏場の熱中症防止5ヶ条の呼びかけ」の大会会場での配布・掲示の状況



〔「夏場の熱中症防止5ヶ条」の呼びかけの認知者〕

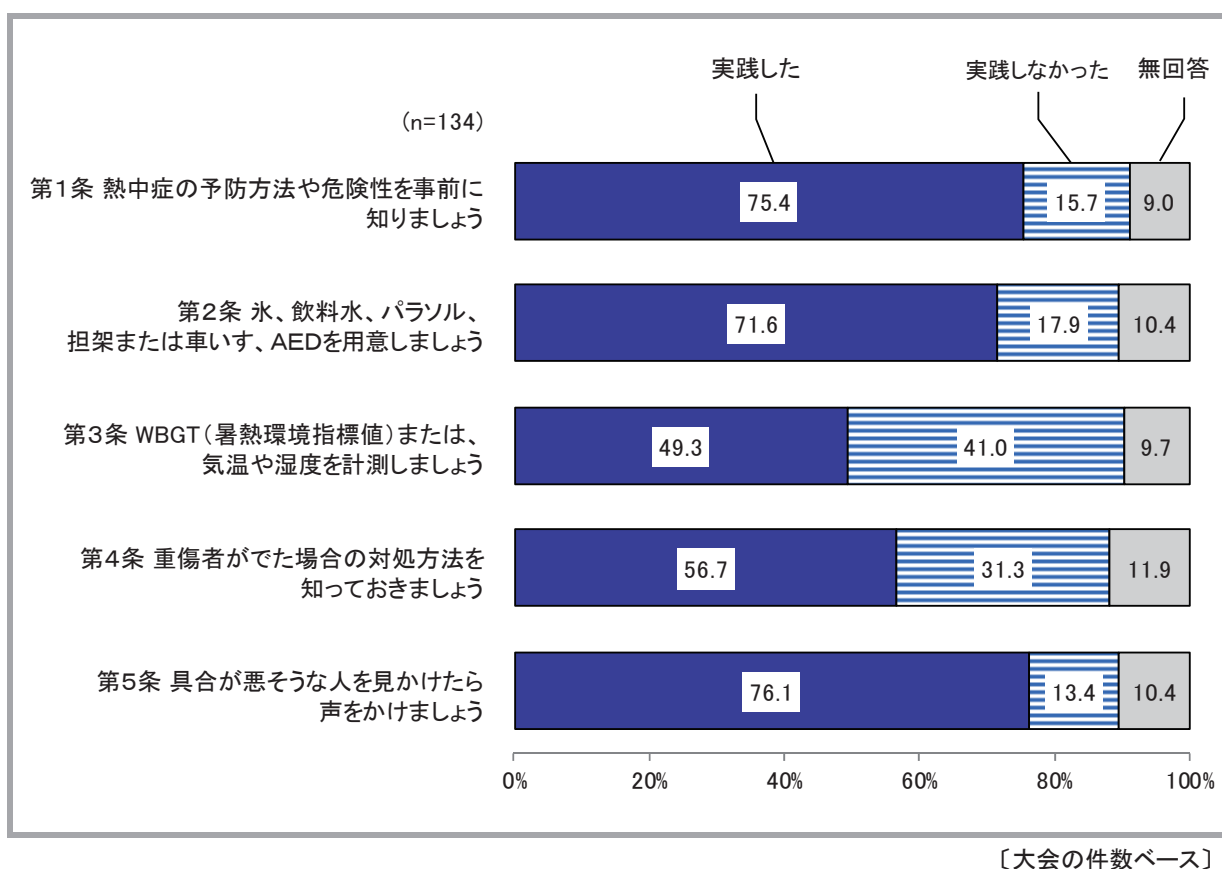
図表 4-1-21 「夏場の熱中症防止5ヶ条の呼びかけ」を誰にむけて配布・掲示したか



〔「夏場の熱中症防止5ヶ条」の呼びかけを提示・配布した人〕

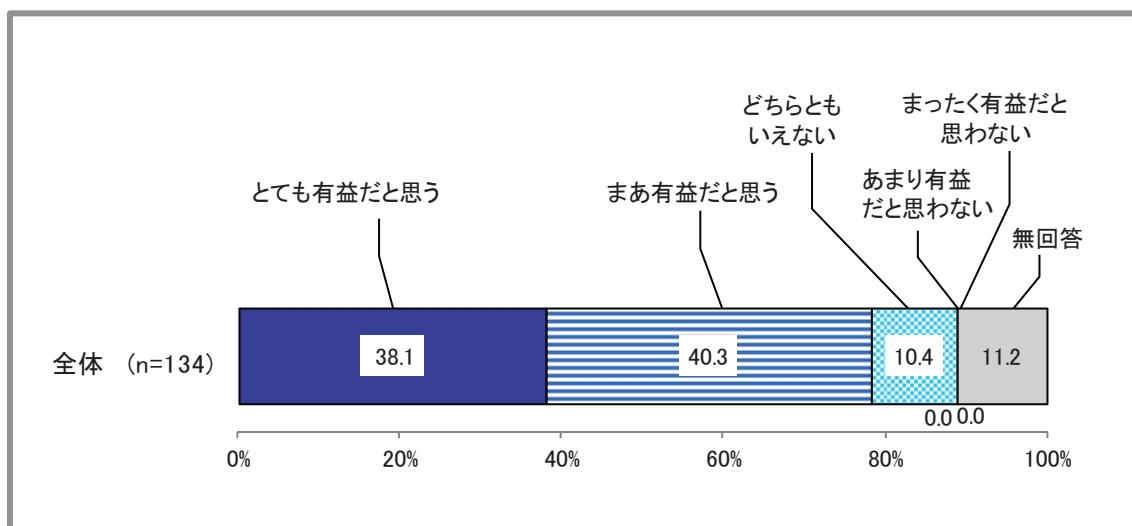
「夏場の熱中症防止 5 ケ条の呼びかけ」を項目ごとに実践したか聞いたところ、実践率が比較的高かったものは「第 5 条. 具合が悪そうな人を見かけたら声をかけましょう」(76.1%)、「第 1 条. 熱中症の予防方法や危険性を事前に知りましょう」(75.4%) などであった。最も低いもの(「第 3 条. WBGT (暑熱環境指標値) または、気温や湿度を計測しましょう」)においても、約半数(49.3%) は実践しているという結果となった (図表 4-1-22)。

図表 4-1-22 「夏場の熱中症防止 5 ケ条の呼びかけ」の実践有無



日本テニス協会から送付された「夏場の熱中症防止 5 ヶ条の呼びかけ」については、4 割近く（38.1%）が「とても有益だと思う」と回答。「まあ有益だと思う」（40.3%）と合わせると全体の 8 割近く（78.4%）が『有益だと思う』と回答した（図表 4-1-23）。

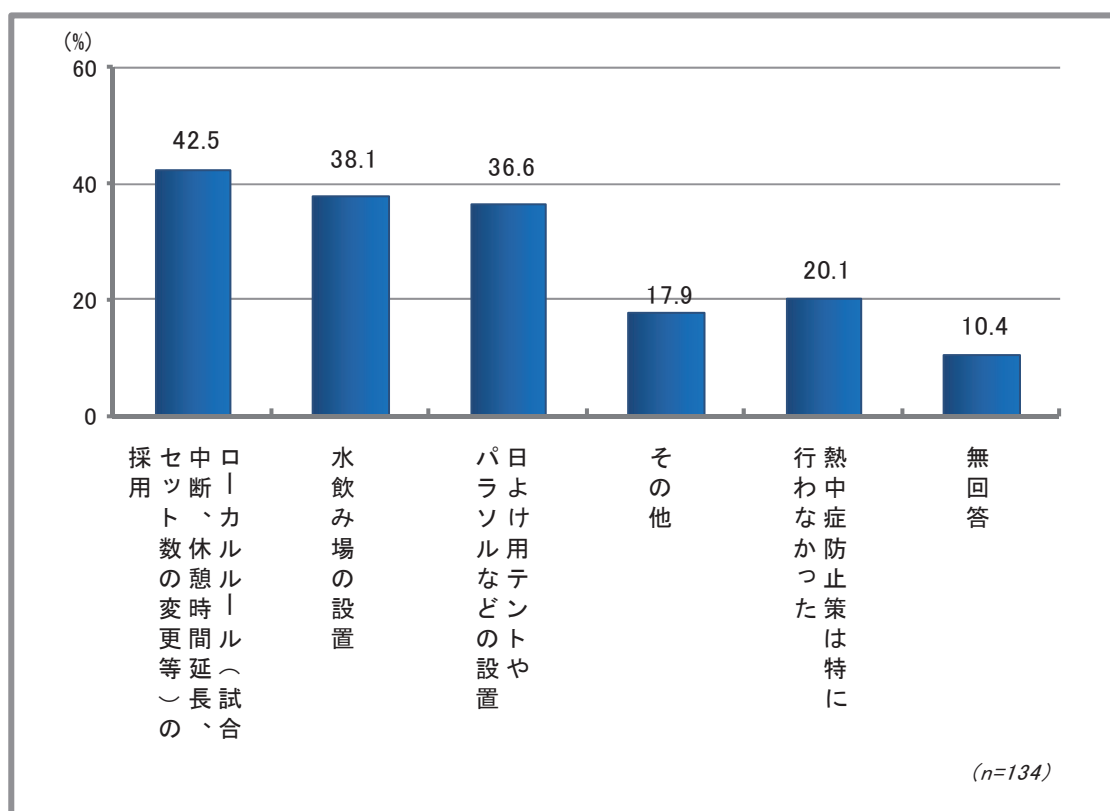
図表 4-1-23 「夏場の熱中症防止 5 ヶ条の呼びかけ」を有益と思ったか



〔大会の件数ベース〕

大会主催者として大会期間中に実施した熱中症防止策は、「ローカルルール(試合中断、休憩時間延長、セット数の変更等)の採用」(42.5%)が最も多い(図表 4-1-24)。

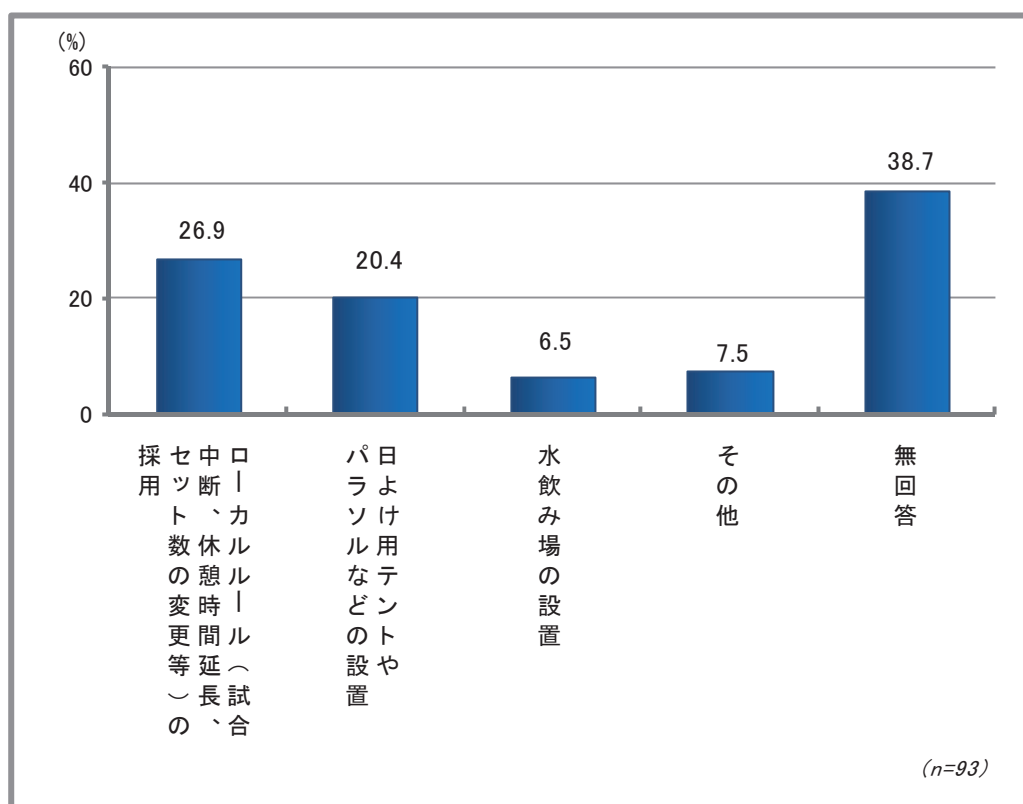
図表 4-1-24 大会期間中にとった熱中症防止策



〔大会の件数ベース〕

大会期間中に実施した熱中症防止策の中で最も効果的だったと思ったものは、「ローカルルール(試合中断、休憩時間延長、セット数の変更等)の採用」が26.9%で最も高く、二番目には「日よけ用テントやパラソルなどの設置」(20.4%)があがった(図表4-1-25)。

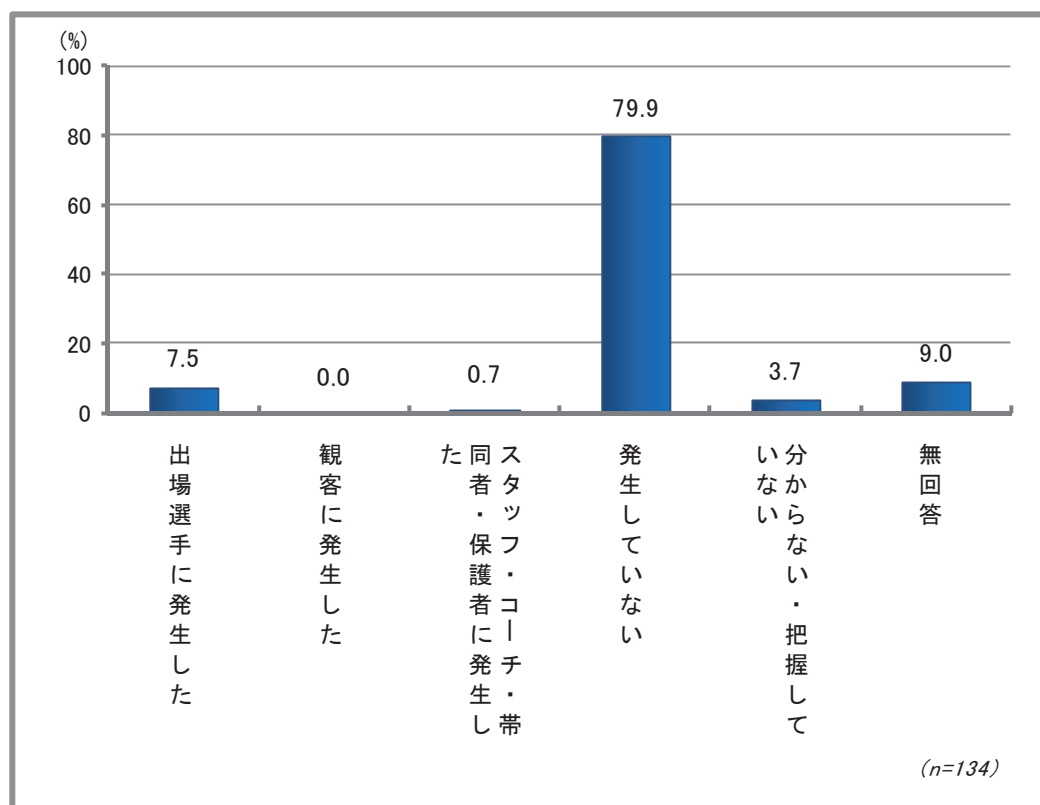
図表 4-1-25 大会期間中で最も効果的だった熱中症防止策



〔大会期間中に熱中症防止策をとった人〕

大会期間中の熱中症の発症事例は、「出場選手に発生した」が7.5%、「スタッフ・コーチ・帯同者・保護者に発生した」が0.7%で、「観客」については発症事例はなかった（図表 4-1-26）。

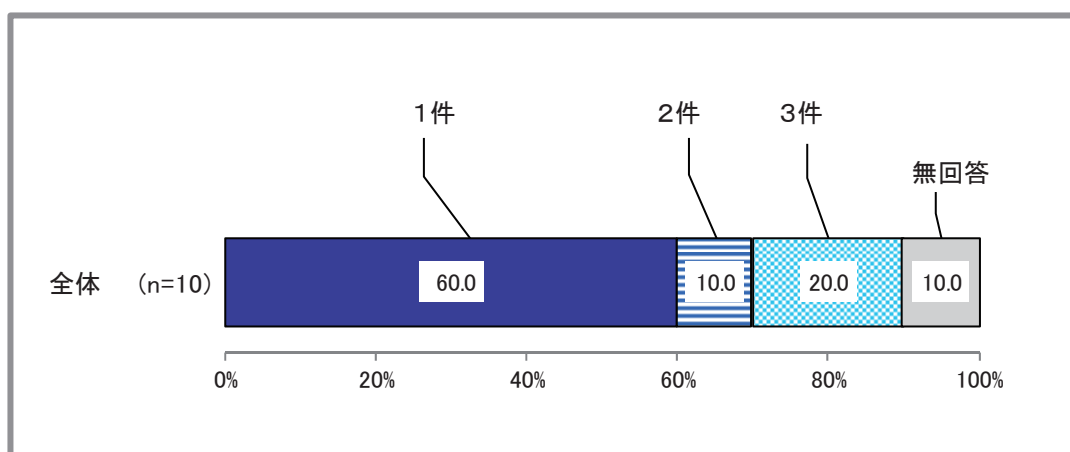
図表 4-1-26 大会期間中の熱中症の発症事例



〔大会の件数ベース〕

大会期間中に熱中症の発症事例があったと回答した人に具体的な発症事例数を聞いたところ、「1 件」が 60.0%、「2 件」が 10.0%、「3 件」が 20.0%であった。「4 件以上」はなかった（図表 4-1-27）。

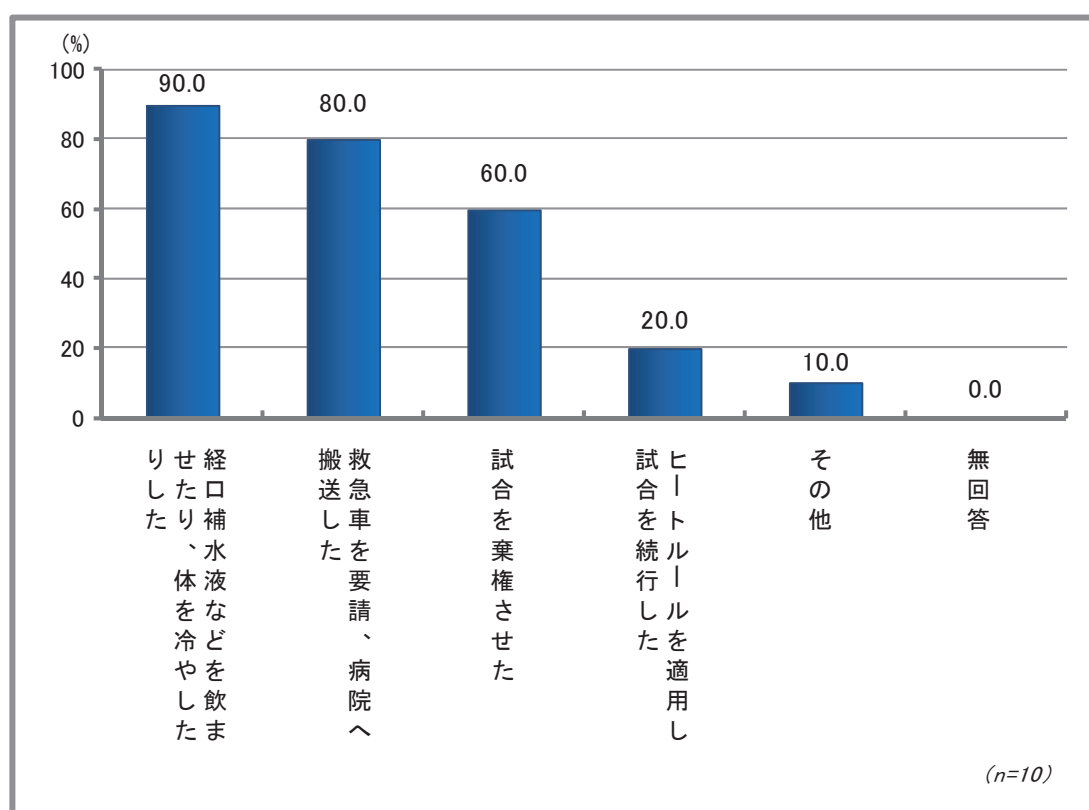
図表 4-1-27 熱中症の発症事例数



〔大会期間中に熱中症の発症事例があった場合〕

大会期間中に熱中症の発症事例があったと回答した人に、大会主催者としての対応を聞いたところ、「経口補水液などを飲ませたり、体を冷やしたりした」が90.0%、「救急車を要請、病院へ搬送した」が80.0%、「試合を棄権させた」が60.0%であった。「ヒートルールを適用し試合を続行した」は20.0%で他に比べて少なかった（図表 4-1-28）。

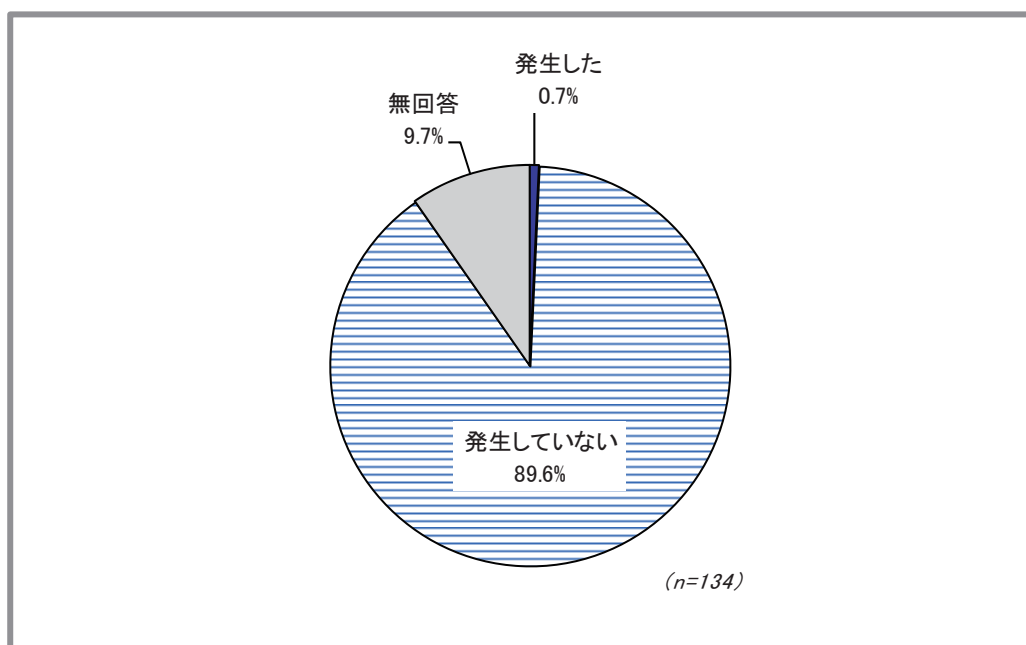
図表 4-1-28 熱中症発症時、大会主催者としてとった対応と経緯



〔大会期間中に熱中症の発症事例があった場合〕

大会期間中の熱中症以外の健康に係る重大事故の発生状況は、「発生した」と回答したのは0.7%（1件）で、約9割（89.6%）は「発生していない」と回答した（図表 4-1-29）。

図表 4-1-29 大会期間中の熱中症以外の重大事故の発生の有無



〔大会の件数ベース〕

4. 特別調査 2：中学校テニス部活動における外部からの部活動指導員の活動に関するアンケート調査

(1) 調査の概要

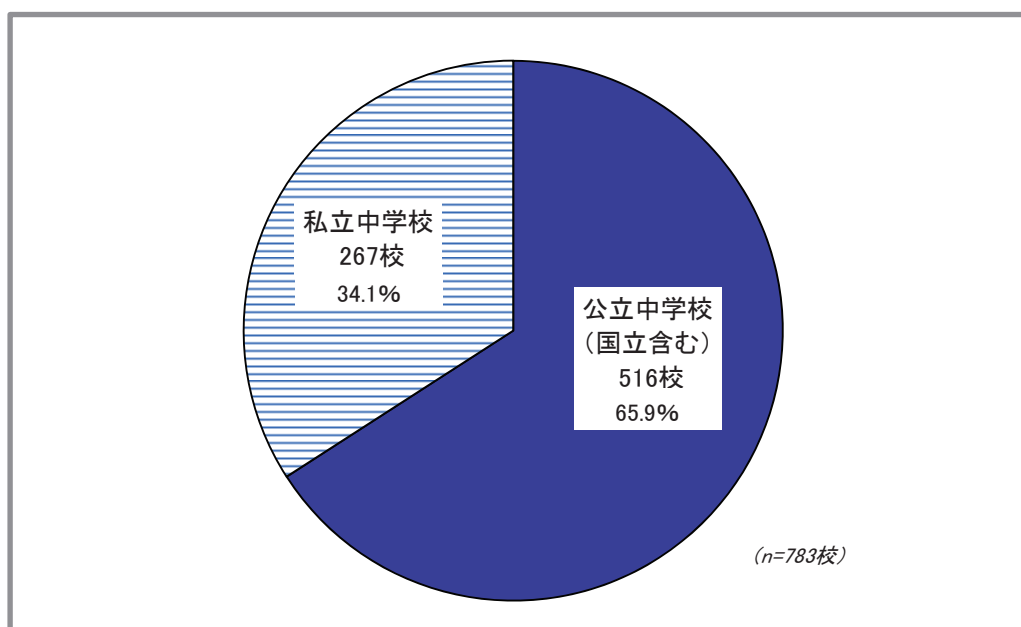
調査目的	平成 29 年 4 月の学校教育法施行規則改正による部活指導員の制度化により、中学校・高等学校におけるテニスを行う環境の改善が図られた。 本調査では、特に中学校における外部指導員の導入状況・導入事例などを把握し、中学校におけるテニス普及に資する資料とする。
調査対象	各都道府県の中学テニス連盟の代表者（計 47 団体）
調査方法	電子メールにより発送および回収（電子メールにアンケート用紙を添付）
回答状況	有効回答 39 住所不明 0 対象外（休廃業・重複等） 0 未返送 8 回収率 83.0%（47 団体中 39 団体から回収） ※但し、回答のあった 39 団体のうち 2 団体については県内に硬式テニスの部活動がないという回答だったため、集計の対象からは除外した。調査結果についても上記 2 団体を除く 37 団体の集計結果についてコメントおよび図表を作成した。
調査時期	2019 年 2 月～2019 年 3 月（2/28-3/20）
調査実施	公益財団法人日本テニス協会 テニス環境等調査委員会

(2) 調査結果の概要

日本テニス協会では、全国の中学校テニス連盟、計 47 団体の代表者を対象に、アンケート用紙をメール添付で配付・返送する形式による調査を実施し、39 団体から回答（回収率 83.0%）を得た。下記では、県内に硬式テニスの部活動がないという 2 団体を除いた 37 団体の集計結果をもとに概況をまとめている。

硬式テニス部のある中学校 783 校について学校設置者をみると「公立」（国立含む）が 516 校で 65.9%、「私立」が 267 校で 34.1%であった（図表 4-2-1）。硬式テニス部のある中学校は私立が相対的に多いと言える。

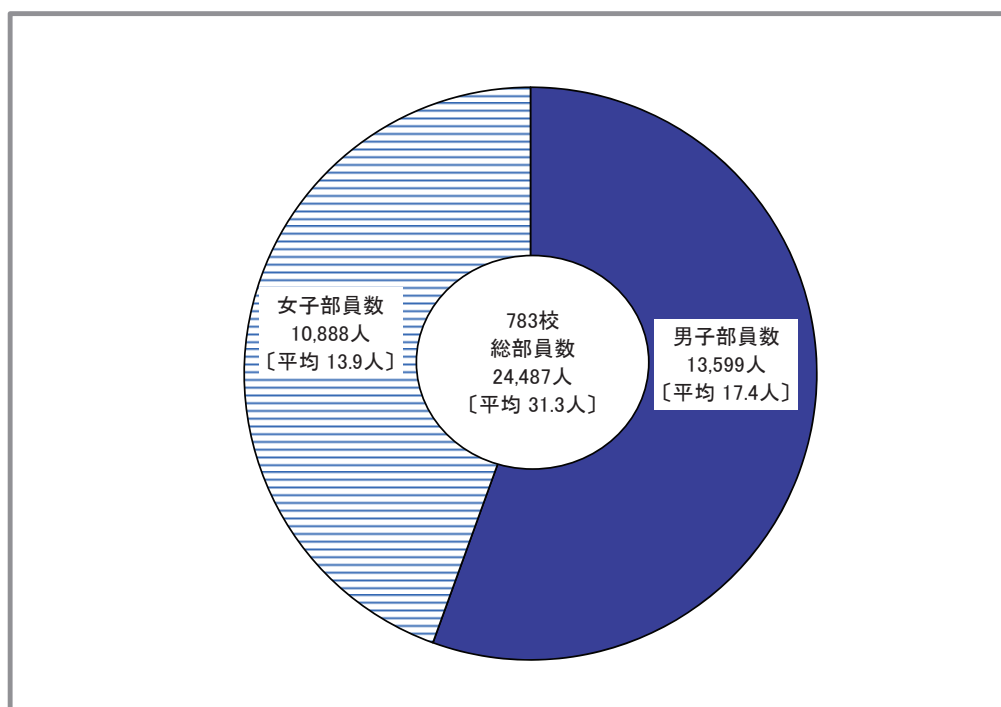
図表 4-2-1 硬式テニス部がある中学校数



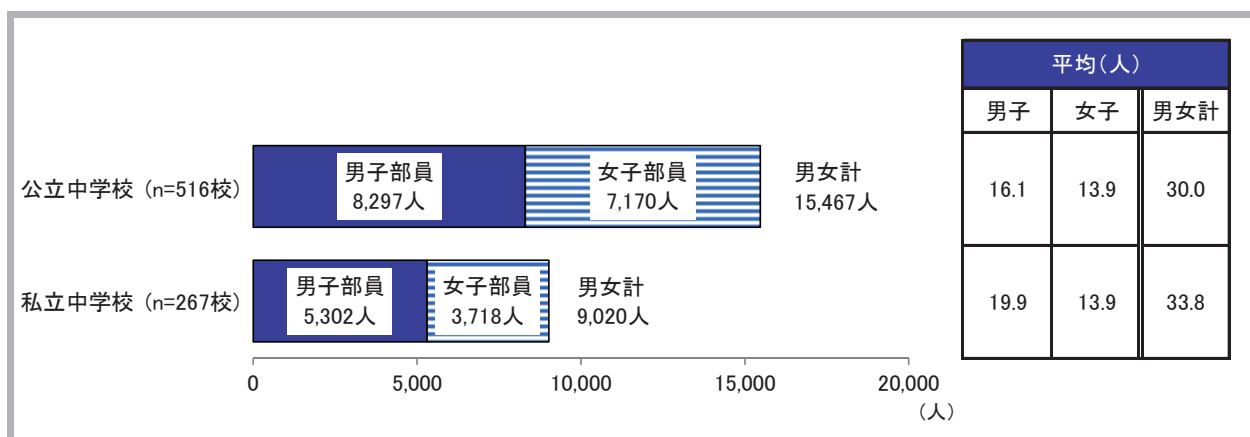
硬式テニス部のある中学校について、男女別の部員数をたずねたところ、延べ部員数では、男子部員が 13,599 人、女子部員が 10,888 人で、総数 24,487 人となっている。1 校あたりの平均では男子部員が 17.4 人、女子部員が 13.9 人、男女合わせた部員数は平均 31.3 人となっている（図表 4-2-2）。

学校設置者別に平均部員数をみると、男子は公立で 16.1 人、私立で 19.9 人であり、私立中学校の方が 1 校あたりの男子部員数が多い。一方、女子では公立、私立ともに 13.9 人で差がみられなかった（図表 4-2-3）。

図表 4-2-2 硬式テニス部がある中学校の部員数

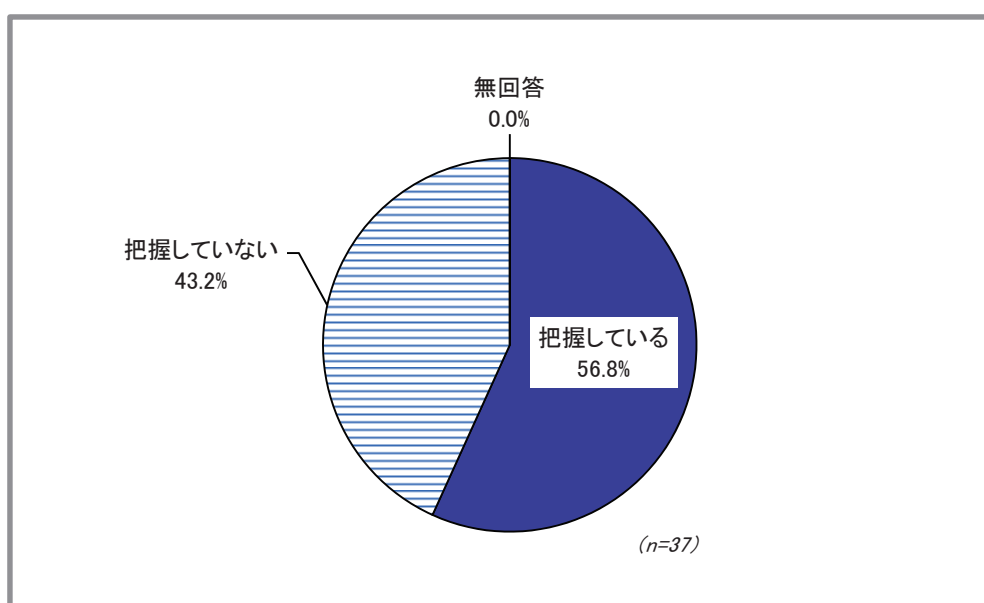


図表 4-2-3 硬式テニス部がある中学校の部員数（学校設置者別）



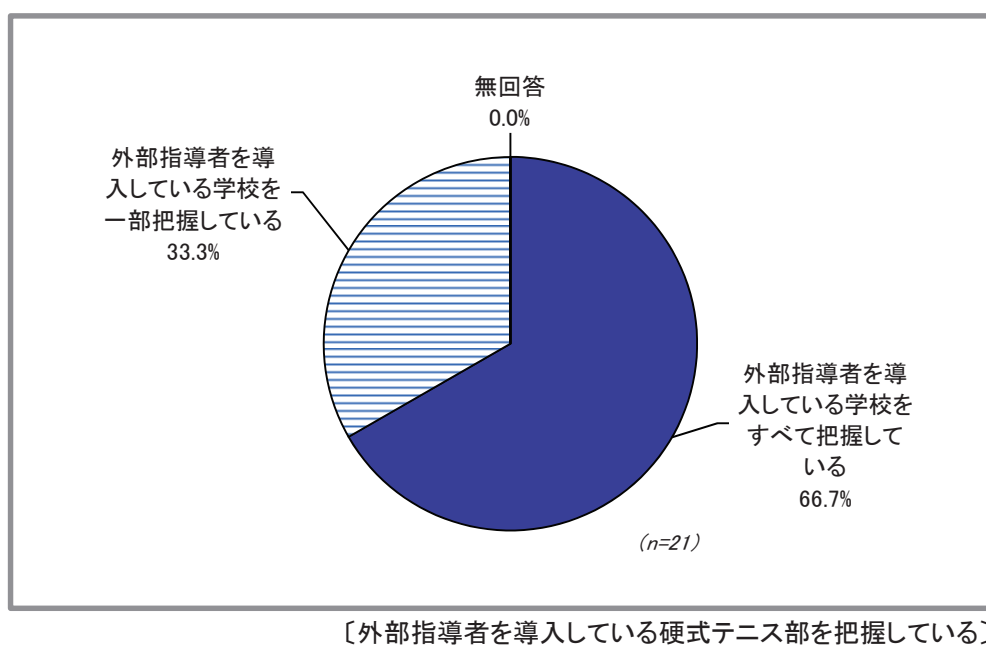
公立中学校硬式テニス部の外部指導者の導入状況について、中学校テニス連盟が把握しているかどうかについては、全体の 56.8%が「把握している」と回答した。(図表 4-2-4)

図表 4-2-4 公立中学校硬式テニス部の外部指導者の導入状況



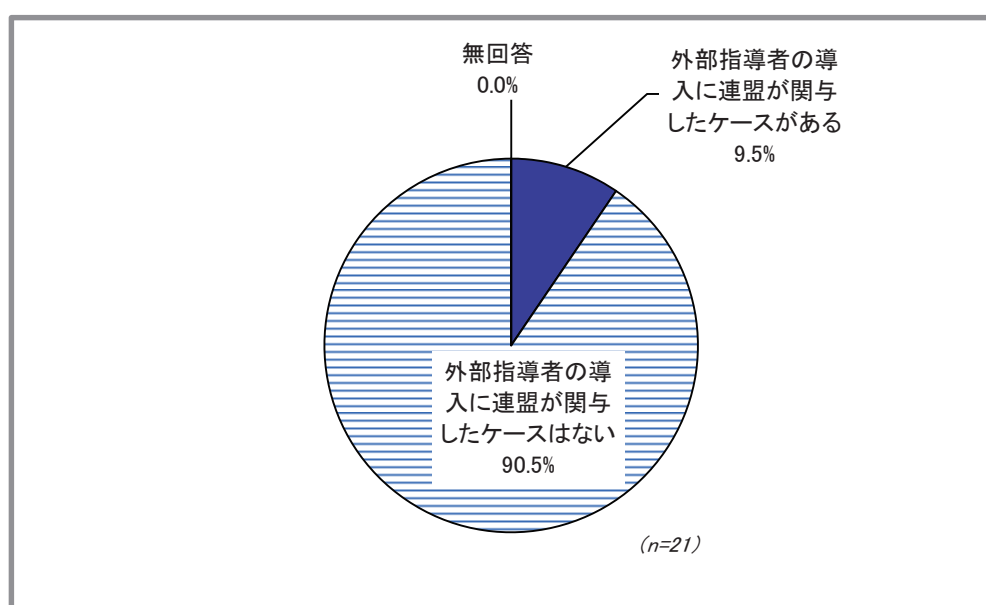
公立中学校の硬式テニス部の外部指導者の導入状況を把握していると回答した人に対して、導入している学校の具体的な把握状況をたずねたところ、「外部指導者を導入している学校をすべて把握している」が66.7%、「一部把握している」が33.3%であった。全体ベース（n=37）で見ると、「外部指導者を導入している学校をすべて把握している」のは、全体の約3分の1であった。（図表 4-2-5）

図表 4-2-5 導入している学校の具体的な把握状況



外部指導者の導入状況を把握していると回答した人に対して、中学校テニス連盟の関わりについてたずねたところ、「外部指導者の導入に連盟が関与したケースがある」は約1割（9.5%）と少なく、残りの約9割（90.5%）は「外部指導者の導入に連盟が関与したケースはない」と回答した。（図表 4-2-6）

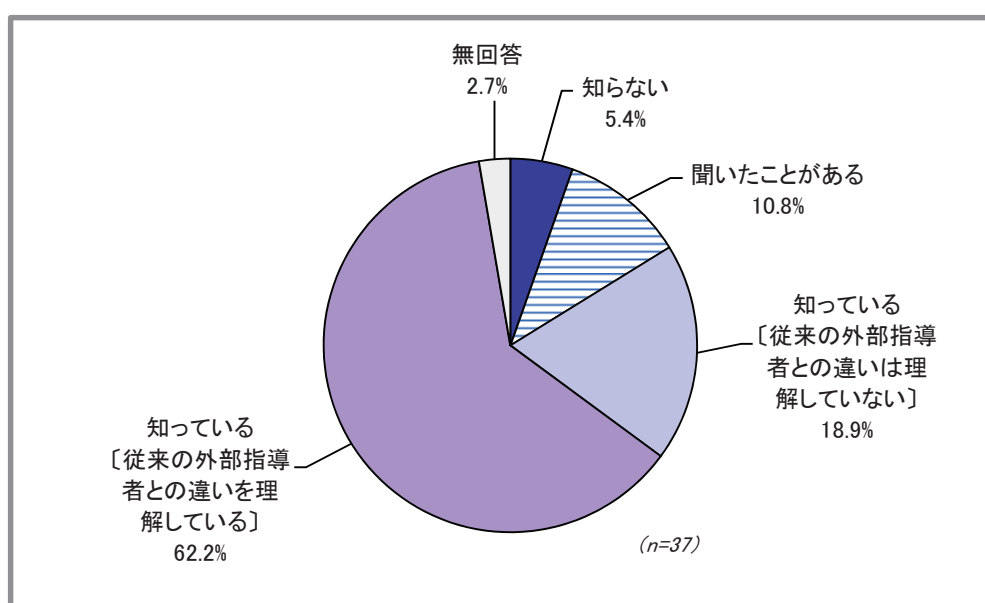
図表 4-2-6 外部指導者導入についての中学校テニス連盟の関わり



〔外部指導者を導入している硬式テニス部を把握している〕

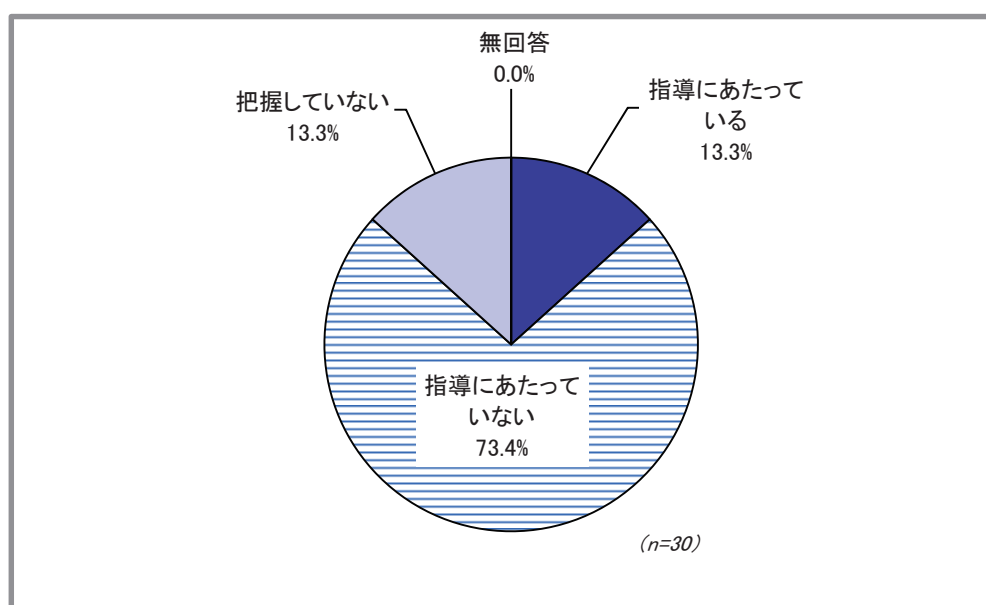
2017 年 4 月、学校教育法施行規則の一部が改正され、学校におけるスポーツ、文化等に関する教育活動に係る技術的な指導に従事する「部活動指導員」が制度化されたことについて、制度の認知状況をたずねた。全体の約 6 割（62.2%）が「知っている（従来の外部指導者との違いを理解している）」と回答、約 2 割（18.9%）が「知っている（従来の外部指導者との違いは理解していない）」と回答した。全体の約 8 割が制度を認知しており、「聞いたことがある」（10.8%）、「知らない」（5.4%）は少なかった。（図表 4-2-7）

図表 4-2-7 部活動指導員制度の認知状況



部活動指導員について認知している人を対象に、実際の導入状況をたずねたところ、公立中学校の硬式テニス部で平成 29 年 4 月に制度化された部活動外部指導員が「指導にあたっている」は 13.3%、「指導にあたっていない」が 73.4%、「把握していない」は 13.3%であった。全体ベースでみると、公立中学校の硬式テニス部で部活動外部指導員が指導にあたっている割合は約 1 割（10.8%）であった。（図表 4-2-8）

図表 4-2-8 制度化された部活動指導員の公立中学校テニス部での有無



〔部活動指導員の制度について認知している〕

4. 特別調査3：高齢者を対象とした TENNIS PLAY & STAY によるテニス普及活動の事例調査

はじめに

2016年11月、英国スポーツ医学会誌” British Journal of Sports Medicine” は、スポーツ分野でテニス、スカッシュ、バドミントンなどのラケットスポーツをした人が運動をしない人に比べ、全死亡リスクが最も低く、心臓血管疾患による死亡リスクも最も低かったとの調査結果を発表した。また、デンマークのコペンハーゲン市が2018年11月に公表したスポーツの違いによる平均余命の差に関する調査では、平均余命の延長（多変量調整後）は、テニスが9.7年、バドミントンが6.2年、サッカーが4.7年、サイクリングが3.7年、水泳が3.4年、ジョギングが3.2年、徒手体操が3.1年、スポーツクラブのアクティビティが1.5年として、テニスが平均余命の延長に最も効果のあるスポーツであるとした。

2009年3月の強化とコンディショニング研究会誌 “Journal of Strength & Conditioning Research” によると、テニスの試合中に1時間に走る距離は、平均年齢45歳の上級プレーヤーでは平均3600m、平均年齢45歳の一般的なプレーヤーは平均3200mとしている。また、テニスは瞬発力を断続的かつ長時間にわたり必要とするスポーツで、下肢筋力が強化されるため、テニスプレーヤーは年齢を問わず筋疲労に耐えられる膝伸展・屈曲の筋肉がつくられるとされている。そして、テニスは「心技体」に加え、「知」すなわち頭を使うスポーツともいわれている。

中・高年のスポーツの目的は、概ね 1) 健康維持、2) 体力・運動機能低下の予防、3) 生活習慣病の予防、4) ストレス発散・精神的充足、5) 社会的コミュニケーション、そして 6) 生きがい探求があげられている。

日本テニス協会は、国内におけるテニス普及施策のひとつとして、国際テニス連盟（ITF）が推奨するプログラム「TENNIS PLAY & STAY（テニス・プレー・アンド・ステイ、以下「TENNIS P&S」）」の普及に努めている。TENNIS P&S は、テニスの初心者がラケットを持ったその日からテニスをゲームとして楽しむこと（「プレー」）ができるのが最大の特徴で、生涯スポーツとしてテニスを継続する（「ステイ」）人の増加を狙いとしている。通常のテニスボールよりスピードが約 75%遅いレッドボール、約 50%遅いオレンジボール、約 25%遅いグリーンボールと、それぞれの年齢、体格、体力レベルに合った短いラケット、小さなコート、低いネットを使って、子どもや初心者が段階的に上達できるよう工夫されている。

TENNIS P & S には、下記の 2 つのプログラムが用意されている。

Tennis 10s (テニス・テンズ)	・ 10歳以下のためのゲームベースのプログラム ・ 3種類の空気圧の低いボール（レッド・オレンジ・グリーンボール）を使用 ・ 戦術指導の面からもジュニアの将来にとって有効
Tennis Xpress (テニス・エクスプレス)	・ 成人の初心者のためのプログラム ・ 週 1 回のプログラムを 6 週間実施することで、グリーンボールを使用した正式なゲームを楽しむことができるようになる

本項では、生涯スポーツであるテニスの持つ健康面での効用に焦点を当て、Tennis Xpress の国内における普及事例を紹介する。

1. 調査の概要

調査目的	TENNIS P&S を活用して成人の初心者と高齢者のテニスの普及に取り組む事例の把握
調査対象	公益財団法人吉田記念テニス研修センター 公益社団法人日本テニス事業協会 初石テニスクラブ
調査方法	ヒヤリング調査
調査時期	2019 年 1 月
調査実施	公益財団法人日本テニス協会 テニス環境等調査委員会

2. 吉田記念テニス研修センター「楽楽テニス」

千葉県柏市に所在する吉田記念テニス研修センター（以下「TTC」）は、1990 年 2 月にテニス技術に関する研究や科学的な指導・研修を総合的に行い、世界的レベルの競技者ならびに指導者を育成する活動を目的とした財団法人として設立された。年齢と体力に応じたテニス指導を可能とする TENNIS P&S に国内ではいち早く注目した TTC は、2009 年度にジュニアプログラムに TENNIS P&S を採用し、以降、試行錯誤を経て、今では TENNIS P&S を組み入れた独自の選手育成システムを構築している。2011 年 7 月には公益財団法人に移行し、ジュニアを含め国際的に通用する選手育成や指導者育成のほか、アジア、欧米諸国との国際交流の場として、公共性、公益性を重視したテニス研修施設としての存在を高めている。日本テニス協会は、TTC の TENNIS P&S を組み入れた高齢者向けテニス教室「楽楽テニス」に関するヒヤリングを実施した。

【ヒヤリング結果】

- ① TTC は公益法人として、子どもから高齢者までの多世代、そして車いすの人もテニスを楽しみ、永続的にテニスができる環境を提供し、永続性を以て地域貢献ができる方針を旨としている。
- ② 地元自治体である柏市は、スポーツ推進計画において、高齢者にとってスポーツは健康や生きがいづくりを推進する、としていたことから、TTC は柏市に働きかけを行い、同市および柏市テニス協会の後援を得て、2014 年 4 月より月 1 回のペースで高齢者を対象とした楽楽テニス教室を試験的に開始した。
- ③ 一般的にテニスは初心者にとって難しいスポーツと言われている。その理由に、ボールのバウンドが速くかつ重たいこと、そしてラケットが高価なことがあげられる。そこで TTC では、

「飛びの遅いボールだから楽にテニスが楽しめます」を謳い楽楽テニスを立ち上げた。楽楽テニスは通常のテニスの上達に照準を当てたテニス教室とは異なり、「レッスン」ではないとの位置づけをとっている。そして、参加者が気軽に参加できるように、以下の工夫をしている。

- 通常のイエローボールと比較して約25%スピードが遅いグリーンボール、50%遅いオレンジボールと大人向けの通常サイズのラケットを使用
- ラケットの無料貸し出し
- 手ごろな参加費(毎回 1000 円、ただし初回無料)
- 事前登録を必要としない自由参加
- TTC コーチ 3 人に加えサポートスタッフの配置



- ④ 楽楽テニスの開始の告知において柏市の協力を得ることができたことは大きな意味があった。当初、市の広報誌での案内、また市施設である近隣センターや運動施設でのポスター掲示をみて参加した人は全参加者の 7 割に達した。楽楽テニスへの反響がよかったことから、2014 年 10 月からは開催頻度を月 2 回とし、さらに 2015 年 4 月からは毎週水曜日の開催とした。
- ⑤ 楽楽テニス参加者は 2014 年度の 290 人から 2018 年度の 1,020 人へと着実に増加し、2018 年 11 月末現在の参加者の累計は 3,099 人に達している。またコーチを補佐するサポートスタッフの数も年間延べで 2014 年度の 23 人から 2018 年度の 165 人へと増え、サポートスタッフの存在は楽楽テニス運営の大きな助けとなっている。
- ⑥ 事業の開始から 5 年が経過し、その効果、意義等について以下の印象を持っている。

- 高齢者を対象に企画した楽楽テニスであったが、参加者をみると壮年層の参加、特に女性の参加が増えている。
- 参加者へのアンケートによると、参加目的は健康づくりが一番であるが、それ以外に、以下の回答があったことに注目している。

(ア) テニスレッスンに初めて入る人がその準備のために参加

(イ) ケガ等でテニスをあきらめていたテニス愛好者が、テニス再開のために参加

(ウ) テニス愛好者が、遅いボールで自分のスイングを見直すために参加

(エ) 日本テニス事業協会が開催している「テニス・トリプルス」(後述)のゲーム上達のために参加



- ⑦ 楽楽テニスでは毎月初めの教室の後、「お茶会」と称した懇親会を開催し、オフコートでのテニスを通じた交流の機会を持つようにしている。
- ⑧ 柏市には 55 面の市営コートがあり、中には有効利用されていない施設もあることから、施設指定管理者からの要請を受け、TTC では 2016 年 6 月よりシニア向け TENNIS PLAY&STAY である Tennis Xpress を「楽楽テニス出張教室 in 逆井運動場」の名の下に毎週金曜日に実施している。

3. 日本テニス事業協会「テニス・トリプルス」

日本テニス事業協会は、1988 年に任意団体として設立された日本テニスクラブ連盟を前身とし、1992 年 12 月に日本テニス事業協会(以下「事業協会」)として法人化された。2012 年 4 月からは公益社団法人となり、民間テニス事業者の全国組織として、テニス事業者の社会的地位向上とテニス事業の健全な発展のための普及活動を含む多岐に亘る活動に従事し、日本テニス協会とも協力団体としての関係を築いている。普及事業においては、テニス普及ツールとしての TENNIS P&S の活用いち早く関り、テニスの普及・愛好者増大のために必要な実践的リーダーの育成のための情報交換会の開催や事例紹介に取り組んでいる。事業協会は、日本テニス協会が 2015 年の組織再編で設置した TENNIS P&S 推進プロジェクトにも参加し、日本テニス界全体としての TENNIS P&S の推進に重要な役割を担っている。

こうした中、事業協会は 2017 年 4 月、スクール部会が発議した 3 人制テニス「テニス・トリプルス」を普及する活動を開始、2018 年 8 月に第 1 回テニス・トリプルス全国大会を札幌市で開催した。この大会には全国から 22 チームが参加する一方、事業協会は同年 10 月には全国から集まったテニス事業者に対してトリプルの事例を紹介し、2019 年 1 月には平塚市テニス協会の協力の下 70 歳以上の女性によるテニス・トリプルの検証の機会を設けた。そして、同月にはテニス DIO 湘南で体験会を開催し、元デビスカップ選手でありテニス競技者としての輝かしい実績と 30 年に及び東海地区を始めとした各地でテニス指導者としての経験を持つ小西一三氏を含む日本シニアテニス連盟のメンバーが参加した。

テニス・トリプルスとは、サービス時において後衛を 2 人にすることにより、高齢者でも守りやすく、グリーンボールを使用することでラリーが続き、また通常のテニスコートとラケットを使用することでテニスの試合を戦略的にも面白くさせるのが特徴で、テニス愛好者のテニス人生を伸ばすために北海道テニス事業協会スクール部会長の蒲生清氏が考案した 3 人制テニス競技である。事業協会が推奨するテニス・トリプルの基本となる競技ルールは以下の 8 項目である。



【競技概要】

- ① 試合の進行は、ダブルスと同じで、リベロを加えて3人で行う
- ② グリーンボールを使用する
- ③ ポジションは3人で順に交代する
- ④ 双方のリベロは、インプレーまではベースライン後方に待機する（左右の位置は問わない。インプレーからは自由に参加できる）
- ⑤ その他のルールは、JTA ルールブックに準ずる

【補足】

- ① 試合前のウォーミングアップはチームごとに行う（サービスは対戦相手と3人のローテーションで行う）
- ② リベロはビブスやリストバンド、バンダナ等で担当を明確にする
- ③ 試合が終了したら、相手チームとハイタッチをする

2チームに分かれてテニス・トリプルの試合に出場する6人が、チーム別にサーブサイドとレシーブサイドに分けてプレーすることは、通常のテニスの試合と変わらない。しかし、最初にサーブした選手の各ゲーム終了時にポジションを移動することが義務づけられ、その移動順は、①サービスゲーム・サーバー→②レシーブゲーム・リベロ→③サービスゲームリベロ→④レシーブゲーム右サイド→⑤サービスゲーム・パートナー→⑥レシーブゲーム左サイド、そして①サービスゲーム・サーバーに戻る。残りの5選手はスタート時点で担当したポジションから上記の順でポジションを移動する。

2019年1月にテニスDIO湘南で開催されたテニス・トリプル体験会は、日本スポーツ協会公認テニス教師であり、事業協会スクール副部長でテニス・トリプル推進者である金子榮継氏の指導の下で開催された。体験会でのヒヤリング結果は以下の通りであった。

【ヒヤリング結果】

- ① 高齢のテニス愛好者にとって、ダブルス試合のコートは広すぎる上に、通常のボールは弾み過ぎ、その結果スピードへの対応を難しくしていると見受けられる。また通常のボールは固すぎ、高齢者にとって身体的負担が大きい場合も見られる。
- ② 指導者にとっては、グリーンボールのスピードは遅く、また重さも軽いので、TENNIS P&Sの指導理念ともいえる試合形式でテニスを教えることができ、また参加している高齢者も早い段階で試合の醍醐味を味わう形でテニスを楽しんでいる様子が窺える。
- ③ テニススクールにとっては、選手の育成強化ではなく普及事業としての位置づけで事業展開ができ、6人が一度に試合ができることから、イベントとしての集客力が高まる。
- ④ ボールが低反発なので、ソフトテニスの愛好者も一緒にテニス・トリプルの試合に参加できる。
- ⑤ グリーンボールを使用しているので、テレビで見ているテニス選手と同じようにフルスイングでテニスボールを打つことができると参加の動機を語る人もいる。
- ⑥ 高齢者を想定して始まったテニス・トリプルではあるが、体験会を通じて得た検証結果が

ら、「貴女のテニス人生がもっと延びる」をキャッチコピーに、2019年2月より毎月木曜日に女性テニス経験者を対象とした「トリプルステニス倶楽部」を立ち上げることとした。

- ⑦ ソフトテニスのラケットでもプレーできるため、硬式と軟式のテニス愛好者が一緒に楽しむことができる。
- ⑧ テニスは個人競技であるが、コートに双方合わせて6人入ること、試合終了後に相手チームとハイタッチを行うことにより、団体競技の要素も楽しめる。



4. 初石テニスクラブ 「ゆうゆうテニス」の事例 ～民間テニスクラブによる中高年初心者対象プログラム

千葉県流山市にある初石テニスクラブは、東武野田線・初石駅前の5,000坪の敷地にコート11面を有する会員制テニスクラブ及びテニススクールとして1980年にオープンした。以前は国際大会も開催したクラブであったが、相続税問題により2004年に2kmほど離れた現在の場所に移転し、テニスの普及・強化活動を継続している（現在の施設はハードコート5面、40台分の駐車場）。テニススクールでは年少（3才）からジュニア（高校生まで）・一般クラス・高齢者クラス（ゆうゆうテニス）・ジュニア選手育成クラスと幅広くクラスの選択ができ、「家族みんなでテニスを楽しもう！！」をモットーにしている。日本テニス協会は、TENNIS P&Sを導入した同クラブの中高年初心者向け教室「ゆうゆうテニス」に関するヒヤリングを実施した。

【ヒヤリング結果】

- ① 経緯：1998年頃、クラブの指導者が参加した流山市体育協会の会合において、ジュニア期の発達段階に応じた指導について医師の意見を聴いた際、その医師から、高齢者の運動不足の改善が喫緊の課題であると指摘された。これを受けて、同クラブでは、中高年のテニス初心者を対象に、スポンジボールと21インチラケットからスタートする教室プログラムを1999年に開始した。
- ② 20期目となる2018年度の概要は以下のとおり
対象：男性55歳以上、女性50歳以上でテニス経験のない人
・50代から70代が参加

- ・参加者のほとんどが完全なテニス初心者

定員：16 人

希望者多数のため、実際は 20 人程度を受け入れている

期間：4 月 18 日～7 月 18 日（全 13 回。毎週水曜日 10：00～11：45）

9 月～翌年 3 月（同じ曜日・時間でゲームの仕方、ルール・マナーも覚える）

※9 月からは希望者のみだがほぼ全員が継続して参加

用具：クラブが用意したラケットとボールを使用

ラケットは 21 インチ⇒23 インチ⇒25 インチ⇒27 インチと段階的にサイズをあげる

ボールはスポンジボール⇒オレンジボール⇒グリーンボール⇒イエローボール

③ プログラム：

・準備体操・整理体操

筑波大学と共同で開発した中高年向け準備体操を教室の前後に丁寧に行う。それぞれの体操において、身体づくりにおける効果を説明し、理解した上で行う。けがをしない身体づくりを目的に、下肢、股関節および肩甲骨周りを中心に、静的・動的ストレッチと前後左右の動作を行い、心肺機能と筋力のバランスの向上を図る。



・テニスの導入

安全（けがをしない）で誰でも上達する方法で行う。

- a. 当たっても痛くないスポンジボールと手のひらの延長に感じられる 21 インチラケット（園児～小学生低学年用）を用い、左右の手でボール遊びをしながら筋力のバランスとボール感覚・動体視力を養う。
- b. 誰でもできる簡単な全身運動を反復し、20～30 分＋休憩を 2～3 セット行うことで、基礎代謝と持久力を高める。
- c. ラリーが続くようになったら、ラケットを 21⇒23⇒25⇒27 インチ、ボールをスポンジ⇒オレンジ（空気圧 50%）⇒グリーン（空気圧 75%）⇒イエロー（通常の空気圧）と徐々に変え、テニスに必要な動きを楽しみながら段階的に身につけていく。
- d. このプログラムを 1 年間続ける中で、テニスの歴史やマナー・ルールも学んでいき、レベルの差はあっても、「趣味はテニスです」と言えるようになり、誰とでもテニスを楽しめるようになる事を目標にしている。

- ④ 教室の運営：初石テニスクラブのコーチ 1 人に加えて、過去に教室を終了した OB・OG のボランティアコーチのサポートを得て運営している。コーチのボランティアを通じて継続的に上達

したいなどの理由で協力してくれる人が 15 人ほどおり、毎回の教室で 3～4 人が参加してくれている。

- ⑤生涯スポーツとしての「軽い運動」と「仲間づくり」、テニスを用いてこれを実現することが教室のテーマであり、練習についていけなくなる「落ちこぼれ」を絶対に出さないことを重視している。教室終了後も、各期の仲間が集う機会づくりをサポートしており、各期のメンバーが集まって、市の公共テニスコートを借りて活動している。また、年に 2 回、1 期生からのすべてのメンバーが参加できる親睦テニス大会を開催しており、約 100 人が活動を継続している。
- ⑥以前は、「80 歳までテニスをしよう」を合言葉にしていたが、過去のメンバーで 80 歳を超えた人が多数テニスを続けていることから、「90 歳までテニスをしよう」に改めた。



4. 特別調査 4：テニス審判員に関する調査

テニス審判員の現状と課題

～平成 30 年度日本テニス学会研究奨励賞受賞研究の結果より～

はじめに

テニスの普及、育成において、審判員は無くてはならない存在である。大小さまざまな大会で、競技を成立させるために、多くの人が審判員として活動している。しかしながら、テニスを「支える」審判員という立場の理解や評価がこれまで十分であったとはいえないのではないだろうか。本稿では、このテーマを取り上げ、日本テニス学会の研究奨励賞を受賞した発田志音氏の調査結果の一部を紹介し、テニス審判員の現状と、今後取り組むべき課題を把握、検討するための一助としたい。

1. 調査の概要

1) 調査実施者等（所属・肩書は平成 30 年度現在）

(1) 調査実施者

発田 志音 東京大学教育学部附属中等教育学校 後期課程 6 年
公益財団法人日本テニス協会 B 級公認審判員、日本テニス学会正会員

(2) 専門的指導

山本 義春 東京大学大学院教育学研究科副研究科長、教育学部副学部長
身体教育学コース教授
日高 一郎 東京大学大学院教育学研究科・教育学部
コンピューター相談室特任助教
黒宮 寛之 東京大学大学院教育学研究科 博士課程
勝野 正章 東京大学大学院教育学研究科・教育学部
学校教育高度化専攻 学校開発政策コース 教授
教育学部附属中等教育学校長

2) 研究方法

(1) 調査の時期

調査時期は平成 29 年 10 月下旬から平成 30 年 4 月上旬であった。

(2) 調査の対象者

全国 42 都道府県に在住する、JTA 公認審判員 1,580 名を対象とした。

(3) 調査の内容

- a. デモグラフィック項目
- b. 参加動機および満足度に関する項目

本項目の作成にあたっては松村・土肥ら（2013）が使用したボランティア動機と満足度に関する 28 項目の尺度モデルを参考に、一部修正を施した。それぞれの項目について「1：まったくあてはまらない」～「5：とてもよくあてはまる」の 5 件法で回答を求めた。

c. 自由筆記項目

5 件法では評価できない意見について分析を行うために設けた。

調査項目の尺度と内容は表 1 参照

（4）回答方法

調査対象者の年齢層や各地域の事情を考慮して、「インターネットでの回答方法（Web 回答）」と「質問紙での回答方法（質問紙回答）」のいずれかで回答を求めた。

（5）調査の手続き・回収率

調査に先立ち、JTA 審判委員会と各都道府県テニス協会の代表者にそれぞれ調査目的、調査方法、研究意義、情報の保護について文面で説明を行い、それぞれ調査方法について検討を重ねた。全国 38 都道府県テニス協会に連絡を取り、そのうち 20 協会が実際に調査を実施するに至った（協会協力率 52.6%）。そして、協力の承諾を得られたテニス協会を通じて、対象となる審判員 1,580 人に対して調査資料（Web 回答用 URL、質問紙等）を配布し、297 件の回答を回収した（回収率 18.8%）。そのうち有効回答は 296 件であった（有効回答率 99.7%）。

（6）アンケート調査実施地域

（テニス協会経由以外の方法で実施した地域も含む）

全国 42 都道府県

北海道・東北地方・・・6 道県

北信越地方・・・5 県

関東地方・・・8 都県

東海地方・・・2 県

関西地方・・・6 府県

中国地方・・・4 県

四国地方・・・4 県

九州地方・・・7 県

（7）勤務地実地調査実施競技会

（JTA 主催・主管・公認大会のみ記載）

兵庫ノアチャレンジャー2017、DUNLOP SRIXON WORLD CHALLENGE 2017、第 92 回 三菱 全日本テニス選手権、第 54 回 島津全日本室内テニス選手権大会、\$25000 慶應チャレンジャー国際テニストーナメント 2018、Japan F1 Futures 亜細亜大学国際オープンテニス 2018、\$25000 甲府国際オープンテニス 2018、Japan F4 Futures 筑波大学 MEIKEI オープンテニス 2018

2. 調査結果の概要

- 1) 公認審判員資格取得の動機・・・1位は「テニスが好きだから」
 - 2位 自己の再発見や自己成長につながるから
 - 3位 新しい知識や能力を得ることができるから

- 2) 審判員の勤務後に感じる満足度・・・1位は「普段では得られない体験ができた」
 - 2位 新しい知識や経験が得られた
 - 3位 好きなテニスに関われた

- 3) 「テニス界に貢献できた」など利他的な満足度は、審判活動を通して満たされず
→選手から必要とされていない・尊敬の心をもって接してくれない、
などと感じることが原因か
審判員の声①：「選手から必要とされれば活動意欲が増すと思う」
審判員の声②：「審判員の地位向上が必要, 私たちを下働きと思っている選手がいる」

- 4) 活動頻度が高い審判員→「自己成長につなげたい」「あちこちの町を訪れたい」といった動機で審判資格を取得した傾向にある

- 5) 活動頻度が高い審判員→「非日常的体験ができた」「他の審判員と交流できた」「余暇を有効に活用できた」「活動を通して新しい町を訪れることができた」といった満足度を審判活動後に感じている

- 6) 審判員にとって、活動における他者との交流が重要
審判員の声③：「審判員同士のコミュニケーションが一番大切であると思う」
審判員の声④：「現場の人間関係が円満であってほしい」

- 7) 審判員として活動したくても、現状では時間的余裕が足りない場合が多い
審判活動を増やせたとしても、出費の増加(特に交通費)が活動継続に支障か
審判員の声⑤：「交通費は実費で支給してほしい」
審判員の声⑥：「日当が勤務時間に対して安すぎる」
審判員の声⑦：「朝早くから夕方まで、拘束時間が長すぎる」

3. 審判員の活動頻度向上に向けた具体的改善策案

- 1) 交通費の支給充実化を図れないか→日当額よりも「交通費」のサポートが重要か
- 2) 半日単位での審判活動はできないか→都道府県協会の RU（ロービングアンパイア）中心の大会ではできないか
- 3) 審判員同士の「つながり」を強化→審判ポータルサイト/専用 SNS の整備はどうか
- 4) 原則 1 試合あたり 1 名以上の審判員を任命する方向性でできないか

審判員の声：「主審として活動できる機会を増やしてほしい」

「地域の大会が RU（ロービングアンパイア）ばかりで、SCU（ソロチェアアンパイア）や LU（ラインアンパイア）、CU（チェアアンパイア）へとステップアップできない」

費用面の課題はあるものの、最低でも SCU（ソロチェアアンパイア）を配置できるよう最大限の努力をする

少なくとも決勝戦だけは、すべての大会で主審を配置すべき

→決勝戦だけならば、人数的にも RU（ロービングアンパイア）を 1 名配置するのと費用は変わらない。

そもそも、参加費を多少引き上げてでも審判員を配置する意義はあるのではないか

→審判員の技術を向上させる「ルール適用経験」機会の増加

→選手の紛争防止、負担軽減、競技力向上、熱中症等のリスクへの早期対応

→観客からも試合であると思われ、テニス国内試合の魅力向上

→スポーツは「する・観る・支える」の 3 者で成り立つ、ジュニアへの教育的意味

5) 審判員・審判活動に対する理解の促進を

- ・企業や職場の理解が不足

→スポーツ界を支える重要な任務として社会的に高く評価されるべき

- ・ソフトテニスの「ジュニア審判員制度」をテニスでも導入してみてはどうか

→中体連・高体連大会でも「負け審」ではなく、「審判員」として人員を募る

そもそも、現行の A 級、B 級、C 級の 3 段階では少ないのでは

イギリスでは審判資格の段階が 10 近くある

- ・指導者の役割も大きい

- ・選手育成と同様に、審判員も強化するための制度が必要なのでは

4. 図表

表1 調査項目の内容と尺度

変数	項目	尺度
デモグラフィック	性別、居住地域、年齢、審判員以外の職業の有無、審判歴、活動頻度、1大会あたりの平均勤務日数、現状の活動頻度に対する認識、資格の種類	選択または記入
参加動機	日常では得られない体験ができるから 人との出会い・交流を求めているから テニスが好きだから 人や社会に役立つから テニス界に貢献したかったから 自己の再発見や自己成長につながるから 新しい知識や能力を得ることができるから 現在や将来の仕事に役立つから 好きな選手を間近で見たいから 国内外あちこちの町を訪れたいから 大きな大会（楽天OP, 東京2020など）を支える一員になりたいから 日当を受け取りたくて 仕事や学修のために資格が必要だったから 知人などに誘われて	1. まったくあてはまらない 2. あまりあてはまらない 3. 少しあてはまる 4. よくあてはまる 5. とてもよくあてはまる
満足度	普段では得られない体験ができた 大会を盛り上げることができた 選手の活躍を支えられた 新しい知識や経験を得られた 社会的な視野が広がった 好きなテニスに関われた テニス界に貢献できた いろいろな人と出会えた 自分自身が成長できた 選手と交流できた 他の審判員と交流できた 自分の知識や経験を活かした 余暇を有効に過ごせた 知人と一緒に参加できた 自分の能力を発揮できた 大会に自分が必要だと感じられた 好きな選手を間近で見ることができた 活動を通して新しい町を訪れることができた 大きな大会を支える一員になれた 日当を受け取れた 資格更新ポイントを稼げた	
自由記述	2020年に控える東京オリンピックに向けて、あなたが審判員として思われることをご自由にお聞かせください どのような勤務条件（仕事内容や日当など）が改善されれば、現在よりも多くの審判活動に参加しますか（できますか）	記述

表2 単純集計結果

		人数	%
性別 (n=296)	男性	121	40.9
	女性	175	59.1
居住地 (n=296)	北海道	3	1.0
	東北	2	0.7
	関東	132	44.6
	北信越	36	12.2
	東海	14	4.7
	関西	43	14.5
	中国	2	0.8
	四国	29	9.8
	九州	35	11.8
年齢 (n=294)	10代	9	3.1
	20代	13	4.4
	30代	7	2.4
	40代	32	10.9
	50代	118	40.1
	60代	91	31.0
	70代	20	6.8
	80代以上	4	1.4
審判員以外の職業の有無 (n=294)	ある	177	60.2
	ない	117	39.8
審判歴 (n=294)	0～4年	98	33.3
	5～9年	66	22.4
	10～14年	67	22.8
	15～19年	19	6.5
	20～24年	22	7.5
	25～29年	10	3.4
	30～34年	10	3.4
	35年以上	2	0.7
活動頻度 (n=291)	年間0～4大会	121	41.6
	年間5～9大会	66	22.7
	年間10～14大会	45	15.5
	年間15～19大会	26	8.9
	年間20～24大会	19	6.5
	年間25～29大会	4	1.4
	年間30～34大会	8	2.7
	年間35大会以上	2	0.7
大会あたりの平均勤務日数 (n=290)	0～3日	213	73.4
	4～7日	76	26.2
	8日以上	1	0.3
現在の活動頻度に対する認識 (n=288)	できればもっと多く勤務したい	94	32.6
	満足している	160	55.6
	できればもっと少なくとも良い	34	11.8
資格の種類 (n=294)	国際/A級審判員	2	0.7
	国際/A級レフェリー	1	0.3
	国際/A級/B級/C級チーフアンパイア	9	3.1
	B級レフェリー	43	14.6
	B級審判員	73	24.8
	C級審判員	147	50.0
	それ以外	4	1.4
	資格なし	15	5.1

表3 参加動機と満足度の平均値と標準偏差

変数	項目	Mean	SD
参加動機	日常では得られない体験ができるから	3.39	1.21
	人との出会い・交流を求めているから	3.01	1.09
	テニスが好きだから	4.22	0.98
	人や社会に役立つから	3.50	1.04
	テニス界に貢献したかったから	3.60	1.12
	自己の再発見や自己成長につながるから	3.65	1.08
	新しい知識や能力を得ることができるから	3.81	1.01
	現在や将来の仕事に役立つから	2.60	1.17
	好きな選手を間近で見たいから	2.64	1.13
	国内外あちこちの町を訪れたいから	2.28	1.17
	大きな大会（楽天OP, 東京2020など）を支える一員になりたいから	2.76	1.37
	日当を受け取りたくて	2.11	0.98
	仕事や学修のために資格が必要だったから	1.86	1.17
	知人などに誘われて	2.84	1.35
満足度	普段では得られない体験ができた	3.89	1.00
	大会を盛り上げることができた	3.27	1.01
	選手の活躍を支えられた	3.33	0.91
	新しい知識や経験を得られた	3.90	0.93
	社会的な視野が広がった	3.56	0.98
	好きなテニスに関わられた	4.09	0.93
	テニス界に貢献できた	3.33	0.95
	いろいろな人と出会えた	3.87	0.89
	自分自身が成長できた	3.67	0.93
	選手と交流できた	2.62	1.07
	他の審判員と交流できた	3.79	0.93
	自分の知識や経験を活かせた	3.40	0.90
	余暇を有効に過ごせた	2.90	1.12
	知人と一緒に参加できた	2.75	1.15
	自分の能力を発揮できた	3.14	0.90
	大会に自分が必要だと感じられた	2.99	0.86
	好きな選手を間近で見ることができた	2.66	1.15
	活動を通して新しい町を訪れることができた	2.39	1.22
	大きな大会を支える一員になれた	2.96	1.06
	日当を受け取れた	2.71	1.15
	資格更新ポイントを稼げた	2.93	1.21

表 4 活動頻度向上のために必要な条件を問う自由筆記回答における頻出上位 10 単語

	活動頻度が低い群	回	活動頻度が高い群	回
1	参加	33	日当	31
2	審判	15	交通	27
3	日当	13	審判	21
4	時間	13	勤務	21
5	仕事	12	参加	20
6	活動	11	活動	18
7	交通	11	大会	18
8	自分	8	仕事	14
9	現在	7	宿泊	13
10	条件	6	時間	12

5. 集計表

地域	日本テニス協会 (2018)											
	プロ登録選手						一般登録選手					
	男子	対前年	女子	対前年	計	対前年	男子	対前年	女子	対前年	計	対前年
北海道	5	-1	2	0	7	-1	39	-14	16	-4	55	-18
青森県	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0	5	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	15	-2	6	+2	21	0
宮城県	1	-1	0	0	1	-1	11	-1	4	+1	15	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	3	+1	3	-1	6	0
山形県	1	0	0	0	1	0	5	-2	5	-3	10	-5
福島県	1	0	0	0	1	0	13	-7	10	+1	23	-6
茨城県	1	0	4	+1	5	+1	75	-8	25	-5	100	-13
栃木県	3	0	1	0	4	0	25	-3	7	-3	32	-6
群馬県	4	0	4	0	8	0	30	-8	15	-5	45	-13
埼玉県	19	0	6	0	25	0	270	-36	233	-15	503	-51
千葉県	13	-2	12	+1	25	-1	147	-24	51	-40	198	-64
東京都	81	0	45	0	126	0	378	-75	149	-39	527	-114
神奈川県	39	0	17	-2	56	-2	220	-47	85	-24	305	-71
新潟県	0	0	2	+2	2	+2	16	-5	16	-2	32	-7
富山県	0	0	0	0	0	0	21	-12	6	-3	27	-15
石川県	1	0	0	0	1	0	28	-8	8	-1	36	-9
福井県	0	0	1	0	1	0	16	+2	5	0	21	+2
山梨県	0	-2	1	0	1	-2	22	-6	20	+10	42	+4
長野県	1	0	0	0	1	0	17	-1	7	+1	24	0
岐阜県	2	0	0	0	2	0	27	-14	7	-6	34	-20
静岡県	7	-1	2	0	9	-1	30	-5	7	-4	37	-9
愛知県	7	-1	12	0	19	-1	99	-13	50	-4	149	-17
三重県	2	-1	1	+1	3	0	19	-4	6	-2	25	-6
滋賀県	1	0	0	0	1	0	24	-5	6	-5	30	-10
京都府	6	0	6	0	12	0	63	-14	30	-4	93	-18
大阪府	15	-3	8	0	23	-3	155	-2	90	-4	245	-6
兵庫県	17	-4	11	+1	28	-3	146	-7	66	-10	212	-17
奈良県	2	-1	1	0	3	-1	17	+2	10	+3	27	+5
和歌山県	1	0	0	0	1	0	16	+2	2	-2	18	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	8	0	2	+1	10	+1
島根県	0	0	1	0	1	0	5	-3	2	-1	7	-4
岡山県	2	0	0	0	2	0	16	-1	7	+1	23	0
広島県	1	0	1	-1	2	-1	40	-9	16	-1	56	-10
山口県	1	0	0	0	1	0	15	+5	2	-2	17	+3
徳島県	2	0	0	0	2	0	4	-1	5	0	9	-1
香川県	0	0	0	0	0	0	14	-4	5	+1	19	-3
愛媛県	0	0	0	0	0	0	16	-1	9	-2	25	-3
高知県	1	0	0	0	1	0	3	0	1	0	4	0
福岡県	3	+2	3	+2	6	+4	80	+67	31	+24	111	+91
佐賀県	0	0	1	0	1	0	14	+1	6	-1	20	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	3	-4	4	-1	7	-5
熊本県	0	0	1	0	1	0	11	+1	6	+2	17	+3
大分県	2	0	0	0	2	0	19	+1	3	0	22	+1
宮崎県	0	0	1	0	1	0	6	-5	2	-1	8	-6
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	22	+9	4	0	26	+9
沖縄県	0	0	1	0	1	0	2	0	9	-1	11	-1
合 計	242	-15	145	+5	387	-10	2,228	-260	1,061	-149	3,289	-409

地域	日本テニス協会(2018)													
	ベテラン登録選手						選手 合計	対前年	公認審判員					
	男子	対前年	女子	対前年	計	対前年			男子	対前年	女子	対前年	計	対前年
北海道	131	0	117	+2	248	+2	310	-17	52	-12	156	+2	208	-10
青森県	11	-2	4	-4	15	-6	20	-6	4	0	9	-2	13	-2
岩手県	24	-4	15	-1	39	-5	60	-5	65	-1	50	-1	115	-2
宮城県	50	+5	20	0	70	+5	86	+4	2	-3	3	-1	5	-4
秋田県	10	-1	6	-4	16	-5	22	-5	6	0	11	-1	17	-1
山形県	14	-1	7	-1	21	-2	32	-7	1	-16	0	-21	1	-37
福島県	38	+2	16	0	54	+2	78	-4	44	-13	13	0	57	-13
茨城県	88	-2	47	-2	135	-4	240	-16	88	-15	29	-9	117	-24
栃木県	64	0	17	-1	81	-1	117	-7	26	-4	39	-2	65	-6
群馬県	52	+3	27	+1	79	+4	132	-9	22	-1	22	0	44	-1
埼玉県	380	+5	282	-1	662	+4	1,190	-47	70	+8	110	+10	180	+18
千葉県	353	+16	141	-5	494	+11	717	-54	76	-9	67	+2	143	-7
東京都	953	+12	717	-18	1,670	-6	2,323	-120	303	+53	232	+13	535	+66
神奈川県	741	+24	390	+11	1,131	+35	1,492	-38	126	+18	106	-6	232	+12
新潟県	49	+2	19	-3	68	-1	102	-6	22	-9	26	-21	48	-30
富山県	21	-2	12	-5	33	-7	60	-22	51	+8	55	+10	106	+18
石川県	32	0	22	-2	54	-2	91	-11	24	-3	42	-2	66	-5
福井県	13	0	6	-2	19	-2	41	0	130	+1	74	-5	204	-4
山梨県	20	+4	8	-1	28	+3	71	+5	8	-1	9	-5	17	-6
長野県	46	-1	40	-1	86	-2	111	-2	6	0	14	0	20	0
岐阜県	52	-3	47	+2	99	-1	135	-21	21	+4	13	0	34	+4
静岡県	115	-2	49	-3	164	-5	210	-15	57	-1	34	0	91	-1
愛知県	147	-4	109	+1	256	-3	424	-21	29	+6	78	+1	107	+7
三重県	42	+4	28	-1	70	+3	98	-3	32	-11	85	+24	117	+13
滋賀県	46	-3	35	+5	81	+2	112	-8	28	+7	15	+6	43	+13
京都府	121	+2	64	-2	185	0	290	-18	17	+4	18	+4	35	+8
大阪府	299	-11	146	+3	445	-8	713	-17	105	-10	72	+8	177	-2
兵庫県	381	-9	191	0	572	-9	812	-29	36	+9	52	+5	88	+14
奈良県	82	-1	40	+2	122	+1	152	+5	23	-7	16	-2	39	-9
和歌山県	25	0	9	-2	34	-2	53	-2	21	-17	22	-9	43	-26
鳥取県	9	-2	2	-3	11	-5	21	-4	7	-2	9	+7	16	+5
島根県	9	0	5	+1	14	+1	22	-3	83	0	50	0	133	0
岡山県	56	+2	78	+1	134	+3	159	+3	29	-5	25	-3	54	-8
広島県	110	+8	32	-2	142	+6	200	-5	44	-5	63	-5	107	-10
山口県	31	0	15	-6	46	-6	64	-3	22	-3	14	-1	36	-4
徳島県	29	+1	9	+1	38	+2	49	+1	28	+2	26	0	54	+2
香川県	31	+1	17	-3	48	-2	67	-5	14	+7	27	+6	41	+13
愛媛県	41	+1	9	-2	50	-1	75	-4	35	-55	38	-30	73	-85
高知県	13	-3	12	-6	25	-9	30	-9	19	+13	12	+5	31	+18
福岡県	213	+4	127	-5	340	-1	457	+94	47	+4	53	0	100	+4
佐賀県	39	+1	6	-3	45	-2	66	-2	27	+12	40	+8	67	+20
長崎県	22	+2	11	+1	33	+3	40	-2	20	0	37	-1	57	-1
熊本県	32	+1	14	+1	46	+2	64	+5	18	0	15	+1	33	+1
大分県	13	-2	6	-2	19	-4	43	-3	24	-17	28	-18	52	-35
宮崎県	10	-1	12	+2	22	+1	31	-5	6	+3	19	+3	25	+6
鹿児島県	23	-1	5	+1	28	0	54	+9	78	+66	85	+57	163	+123
沖縄県	10	-1	8	+2	18	+1	30	0	37	-6	17	0	54	-6
合 計	5,091	+44	2,999	-54	8,090	-10	11,766	-429	2,033	-1	2,030	+27	4,063	+26

地域	日本テニス協会（2018）															
	公認指導者															
	指導員	対前年	上級指導員	対前年	コーチ	対前年	上級コーチ	対前年	教師	対前年	上級教師	対前年	指導者合計	対前年	S級エリートコーチ	対前年
北海道	91	-2	56	+2	5	0	2	0	7	0	2	0	163	0	0	0
青森県	37	+2	19	0	2	-1	1	0	2	0	1	0	62	+1	0	0
岩手県	24	-6	14	0	8	0	7	0	3	+2	1	0	57	-4	1	0
宮城県	54	-7	9	-3	1	-2	3	+1	2	-1	3	0	72	-12	0	0
秋田県	20	-2	6	-3	5	0	1	0	0	-1	1	0	33	-6	0	0
山形県	40	+15	16	-1	4	+1	1	0	2	0	0	0	63	+15	0	0
福島県	7	+2	18	-2	5	+1	0	0	1	-2	4	0	35	-1	0	0
茨城県	66	-14	32	-3	4	-3	1	0	5	+1	2	0	110	-19	1	0
栃木県	63	-14	22	0	9	-1	5	0	2	0	0	0	101	-15	1	0
群馬県	18	-1	29	+2	13	+3	6	+1	4	0	1	0	71	+5	0	0
埼玉県	101	-14	54	-4	15	0	10	+1	21	+2	12	0	213	-15	2	0
千葉県	56	-3	49	-5	8	+1	8	-1	18	-2	9	-2	148	-12	7	0
東京都	173	-5	120	-9	39	-5	56	+6	72	-3	32	0	492	-16	17	0
神奈川県	131	-15	73	-7	25	0	24	0	44	0	14	-2	311	-24	10	0
新潟県	76	-4	28	0	4	0	6	0	11	-1	4	0	129	-5	0	0
富山県	52	-11	13	-1	5	0	4	0	10	+2	2	0	86	-10	1	0
石川県	42	0	22	-1	2	0	5	0	1	0	1	0	73	-1	1	0
福井県	17	-2	11	0	7	-2	3	+1	2	0	2	0	42	-3	0	0
山梨県	12	+2	10	+1	2	0	1	+1	2	0	0	0	27	+4	2	0
長野県	82	+4	8	-4	5	+1	1	0	6	0	0	-1	102	0	0	0
岐阜県	55	+5	21	+1	3	0	1	0	0	-1	1	+1	81	+6	0	0
静岡県	63	-5	21	-1	12	-3	6	+2	9	0	4	-1	115	-8	1	0
愛知県	64	-2	24	+3	9	-2	13	+2	6	0	5	0	121	+1	3	0
三重県	87	-7	16	-3	6	-1	2	0	2	-2	3	-1	116	-14	0	0
滋賀県	53	+2	25	+2	9	+5	5	-1	5	0	0	0	97	+8	0	0
京都府	46	-1	27	+1	5	+1	1	0	8	0	2	0	89	+1	0	0
大阪府	141	-6	80	-2	14	+3	16	-1	33	+3	6	0	290	-3	4	0
兵庫県	118	+7	79	-10	21	-2	15	-2	18	-2	5	0	256	-9	6	0
奈良県	37	+8	11	+1	5	+1	2	0	4	0	1	0	60	+10	0	0
和歌山県	17	-2	7	-1	5	0	3	+1	1	0	0	0	33	-2	0	0
鳥取県	18	-6	8	+3	2	0	0	0	0	0	0	0	28	-3	0	0
島根県	32	-4	25	-4	7	+1	4	-1	1	0	2	0	71	-8	0	0
岡山県	52	+2	48	-2	3	-1	3	-1	4	+1	1	0	111	-1	2	0
広島県	67	-1	48	-1	9	-3	13	+2	11	0	3	0	151	-3	0	0
山口県	35	+9	28	-1	9	-1	6	+1	1	0	1	0	80	+8	1	0
徳島県	10	-2	4	0	1	0	1	0	1	-1	2	0	19	-3	0	0
香川県	26	0	23	0	5	-2	4	+2	2	0	0	0	60	0	0	0
愛媛県	32	-1	21	+1	2	0	2	0	1	-1	0	0	58	-1	2	0
高知県	17	+3	7	-1	4	0	0	0	2	0	0	0	30	+2	0	0
福岡県	71	0	42	-5	5	-1	6	0	14	0	3	0	141	-6	2	0
佐賀県	12	-1	6	0	7	+1	1	0	1	0	0	0	27	0	0	0
長崎県	14	+4	11	+2	1	0	1	+1	1	0	0	0	28	+7	0	0
熊本県	10	+1	9	-1	2	+1	4	0	0	0	2	0	27	+1	0	0
大分県	11	0	14	0	2	0	1	0	4	+1	1	0	33	+1	0	0
宮崎県	11	+1	4	-1	0	0	1	0	0	0	0	0	16	0	0	0
鹿児島県	14	+1	11	0	2	-1	5	+2	3	-1	3	+1	38	+2	1	0
沖縄県	50	+4	19	+1	5	0	0	0	0	0	0	0	74	+5	0	0
合 計	2,325	-66	1,248	-56	323	-11	261	+17	347	-6	136	-5	4,640	-127	65	0

注) S級エリートコーチの合計には、海外の1人が含まれる

平成 30 年度 テニス環境等実態調査 報告書

平成 31 年（2019 年）3 月

発行者 公益財団法人日本テニス協会

〒150-8050 東京都渋谷区神南 1-1-1 岸記念体育会館

電話：03-3481-2321

E-mail： mail@jta-tennis.or.jp

URL: <http://www.jta-tennis.or.jp/>

担当 テニス環境等調査委員会

編集 株式会社日本リサーチセンター

印刷 株式会社松原印刷社

